

令和元年度

決算審査意見書

昭島市監査委員



昭 監 第 3 1 号
令和2年8月17日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹
昭島市監査委員 青 山 秀 雄

令和元年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

目 次

令和元年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の 運用状況を示す書類の審査意見書

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の手続	4
第4	審査の結果	
1	計数等について	4
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	5
(2)	予算の執行状況等	5
(3)	普通会計からみた財政概要	10
(4)	普通会計からみた財政構造	11
第5	一般会計	
1	決算収支	16
2	歳入	17
3	歳出	30
第6	特別会計	
1	国民健康保険特別会計	36
2	介護保険特別会計	39
3	後期高齢者医療特別会計	41
4	下水道事業特別会計	44
5	中神土地区画整理事業特別会計	46
第7	財産に関する調書	
1	土地及び建物	48
2	基金	49
第8	まとめ	50

令和元年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1	審査の対象	56
第2	審査の期間	56
第3	審査の手続	56
第4	審査の結果	
1	計数等について	56
2	決算の規模	
(1)	決算の概要	56
(2)	業務実績	57
3	経営状況	
(1)	事業収益、事業費及び純利益	58
(2)	損益計算書	58
(3)	収益性を示す指標	59
(4)	事業収益	60
(5)	事業費	61
(6)	経営活動	61
4	財務状況	
(1)	貸借対照表	62
(2)	財務活動	63
5	企業債の状況	63
第5	まとめ	64

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満の数値である場合を示している。
- 「—」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。
- 増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。
- 増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値がなく全額減少したものを示している。

令和元年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼におき関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類は地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	47,374,300	44,571,516	2,802,784	6.3
	決 算 額				
	歳 入	46,589,350	44,767,718	1,821,632	4.1
	歳 出	45,182,987	42,856,013	2,326,974	5.4
	差 引	1,406,363	1,911,705	△505,342	△26.4
特 別 会 計	予 算 現 額	27,389,421	27,251,728	137,693	0.5
	決 算 額				
	歳 入	26,790,356	27,116,698	△326,342	△1.2
	歳 出	26,148,464	26,342,169	△193,705	△0.7
	差 引	641,892	774,529	△132,637	△17.1
合 計	予 算 現 額	74,763,721	71,823,244	2,940,477	4.1
	決 算 額				
	歳 入	73,379,706	71,884,416	1,495,290	2.1
	歳 出	71,331,451	69,198,182	2,133,269	3.1
	差 引	2,048,255	2,686,234	△637,979	△23.7

(2) 予算の執行状況等

一般会計及び特別会計における予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は46,589,350千円で、予算現額47,374,300千円に対する収入率は98.3%となっている。前年度に比べ決算額は1,821,632千円（4.1%）増加しているが、収入率は2.1ポイント減少している。

歳出決算額は45,182,987千円で、予算現額47,374,300千円に対する執行率は95.4%となっている。前年度に比べ決算額は2,326,974千円（5.4%）増加しているが、執行率は0.8ポイント減少している。

次に、国民健康保険特別会計などの5特別会計の歳入決算額合計は26,790,356千円で、予算現額27,389,421千円に対する収入率は97.8%となっている。前年度に比べ決算額は326,342千円（△1.2%）減少し、収入率も1.7ポイント減少している。

歳出決算額合計は26,148,464千円で、予算現額27,389,421千円に対する執行率は95.5%となっている。前年度に比べ決算額は193,705千円（△0.7%）減少し、執行率も1.2ポイント減少している。

会計別の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

区 分		予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度繰越事業費繰越額等	計 (A)	
一 般 会 計	元 年 度	46,622,000	750,900	1,400	47,374,300	
	30 年 度	42,600,000	1,839,700	131,816	44,571,516	
	差引増減	4,022,000	△ 1,088,800	△ 130,416	2,802,784	
	増 減 率	9.4	△ 59.2	△ 98.9	6.3	
特 別 会 計	国民健康保険	元 年 度	11,622,000	508,061	0	12,130,061
		30 年 度	11,562,000	535,842	0	12,097,842
		差引増減	60,000	△ 27,781	0	32,219
		増 減 率	0.5	△ 5.2	0.0	0.3
	介 護 保 険	元 年 度	9,039,632	173,304	0	9,212,936
		30 年 度	8,849,628	263,398	0	9,113,026
		差引増減	190,004	△ 90,094	0	99,910
		増 減 率	2.1	△ 34.2	0.0	1.1
	後 期 高 齢 者 医 療	元 年 度	2,434,993	93,415	0	2,528,408
		30 年 度	2,323,001	110,707	0	2,433,708
		差引増減	111,992	△ 17,292	0	94,700
		増 減 率	4.8	△ 15.6	0.0	3.9
	下 水 道 事 業	元 年 度	2,973,735	244,862	58,379	3,276,976
		30 年 度	2,962,948	305,117	0	3,268,065
		差引増減	10,787	△ 60,255	58,379	8,911
		増 減 率	0.4	△ 19.7	皆増	0.3
	中神土地地区画 整 理 事 業	元 年 度	382,003	△ 140,963	0	241,040
		30 年 度	390,003	△ 50,916	0	339,087
		差引増減	△ 8,000	△ 90,047	0	△ 98,047
		増 減 率	△ 2.1	△ 176.9	0.0	△ 28.9
	小 計	元 年 度	26,452,363	878,679	58,379	27,389,421
		30 年 度	26,087,580	1,164,148	0	27,251,728
		差引増減	364,783	△ 285,469	58,379	137,693
		増 減 率	1.4	△ 24.5	皆増	0.5
合 計	元 年 度	73,074,363	1,629,579	59,779	74,763,721	
	30 年 度	68,687,580	3,003,848	131,816	71,823,244	
	差引増減	4,386,783	△ 1,374,269	△ 72,037	2,940,477	
	増 減 率	6.4	△ 45.8	△ 54.6	4.1	

一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入は73,379,706千円、歳出は71,331,451千円となっている。前年度に比べ歳入は1,495,290千円(2.1%)、歳出は2,133,269千円(3.1%)増加している。

これらを会計別にみると、一般会計の歳入決算額は46,589,350千円、歳出決算額は45,182,987千円で、前年度に比べ歳入は1,821,632千円(4.1%)、歳出は2,326,974千円(5.4%)増加している。

(単位：千円・%)

決 算 額			予算現額に対する決算額増減		予算現額に対する比率	
歳 入 (B)	歳 出 (C)	形 式 収 支 (B - C)	歳 入 (B - A)	歳 出 (A - C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$
46,589,350	45,182,987	1,406,363	△ 784,950	2,191,313	98.3	95.4
44,767,718	42,856,013	1,911,705	196,202	1,715,503	100.4	96.2
1,821,632	2,326,974	△ 505,342	△ 981,152	475,810	△ 2.1	△ 0.8
4.1	5.4	△ 26.4	△ 500.1	27.7	—	—
12,091,232	11,865,363	225,869	△ 38,829	264,698	99.7	97.8
12,267,158	11,938,596	328,562	169,316	159,246	101.4	98.7
△ 175,926	△ 73,233	△ 102,693	△ 208,145	105,452	△ 1.7	△ 0.9
△ 1.4	△ 0.6	△ 31.3	△ 122.9	66.2	—	—
9,171,104	8,995,201	175,903	△ 41,832	217,735	99.5	97.6
8,898,551	8,736,540	162,011	△ 214,475	376,486	97.6	95.9
272,553	258,661	13,892	172,643	△ 158,751	1.9	1.7
3.1	3.0	8.6	80.5	△ 42.2	—	—
2,538,159	2,510,250	27,909	9,751	18,158	100.4	99.3
2,444,076	2,410,162	33,914	10,368	23,546	100.4	99.0
94,083	100,088	△ 6,005	△ 617	△ 5,388	0.0	0.3
3.8	4.2	△ 17.7	△ 6.0	△ 22.9	—	—
2,760,679	2,549,850	210,829	△ 516,297	727,126	84.2	77.8
3,183,784	2,935,230	248,554	△ 84,281	332,835	97.4	89.8
△ 423,105	△ 385,380	△ 37,725	△ 432,016	394,291	△ 13.2	△ 12.0
△ 13.3	△ 13.1	△ 15.2	△ 512.6	118.5	—	—
229,182	227,800	1,382	△ 11,858	13,240	95.1	94.5
323,129	321,641	1,488	△ 15,958	17,446	95.3	94.9
△ 93,947	△ 93,841	△ 106	4,100	△ 4,206	△ 0.2	△ 0.4
△ 29.1	△ 29.2	△ 7.1	25.7	△ 24.1	—	—
26,790,356	26,148,464	641,892	△ 599,065	1,240,957	97.8	95.5
27,116,698	26,342,169	774,529	△ 135,030	909,559	99.5	96.7
△ 326,342	△ 193,705	△ 132,637	△ 464,035	331,398	△ 1.7	△ 1.2
△ 1.2	△ 0.7	△ 17.1	△ 343.7	36.4	—	—
73,379,706	71,331,451	2,048,255	△ 1,384,015	3,432,270	98.1	95.4
71,884,416	69,198,182	2,686,234	61,172	2,625,062	100.1	96.3
1,495,290	2,133,269	△ 637,979	△ 1,445,187	807,208	△ 2.0	△ 0.9
2.1	3.1	△ 23.7	△ 2,362.5	30.8	—	—

次に、特別会計の決算額合計は、歳入は26,790,356千円、歳出は26,148,464千円となっている。
前年度に比べ歳入は326,342千円(△1.2%)、歳出は193,705千円(△0.7%)減少している。

一般会計及び特別会計の予算現額合計に対する収入率は98.1%、執行率は95.4%となっている。
前年度に比べ収入率は2.0ポイント減少し、執行率も0.9ポイント減少している。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	46,589,350	44,767,718	1,821,632	4.1
	歳 出 決 算 額 (B)	45,182,987	42,856,013	2,326,974	5.4
	形 式 収 支 (A-B=C)	1,406,363	1,911,705	△ 505,342	△ 26.4
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	88,208	1,400	86,808	6,200.6
	実 質 収 支 (C-D=E)	1,318,155	1,910,305	△ 592,150	△ 31.0
	前 年 度 支 実 質 収 支 (F)	1,910,305	1,335,546	574,759	43.0
	単 年 度 収 支 (E-F)	△ 592,150	574,759	△ 1,166,909	△ 203.0
特 別 会 計	歳 入 決 算 額 (A)	26,790,356	27,116,698	△ 326,342	△ 1.2
	歳 出 決 算 額 (B)	26,148,464	26,342,169	△ 193,705	△ 0.7
	形 式 収 支 (A-B=C)	641,892	774,529	△ 132,637	△ 17.1
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	0	79	△ 79	皆減
	実 質 収 支 (C-D=E)	641,892	774,450	△ 132,558	△ 17.1
	前 年 度 支 実 質 収 支 (F)	774,450	1,218,803	△ 444,353	△ 36.5
	単 年 度 収 支 (E-F)	△ 132,558	△ 444,353	311,795	70.2
合 計	歳 入 決 算 額 (A)	73,379,706	71,884,416	1,495,290	2.1
	歳 出 決 算 額 (B)	71,331,451	69,198,182	2,133,269	3.1
	形 式 収 支 (A-B=C)	2,048,255	2,686,234	△ 637,979	△ 23.7
	翌年度へ繰越 す べ き 財 源 (D)	88,208	1,479	86,729	5,864.0
	実 質 収 支 (C-D=E)	1,960,047	2,684,755	△ 724,708	△ 27.0
	前 年 度 支 実 質 収 支 (F)	2,684,755	2,554,349	130,406	5.1
	単 年 度 収 支 (E-F)	△ 724,708	130,406	△ 855,114	△ 655.7

会計別の歳入歳出決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		一般会計	国民健康 保険 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢 者医療 特別会計	下水道事 業 特別会計	中神土地 区画整理 事業 特別会計	合 計
歳 入 (A)	元 年 度	46,589,350	12,091,232	9,171,104	2,538,159	2,760,679	229,182	73,379,706
	30 年 度	44,767,718	12,267,158	8,898,551	2,444,076	3,183,784	323,129	71,884,416
	差引増減	1,821,632	△ 175,926	272,553	94,083	△ 423,105	△ 93,947	1,495,290
	増 減 率	4.1	△ 1.4	3.1	3.8	△ 13.3	△ 29.1	2.1
歳 出 (B)	元 年 度	45,182,987	11,865,363	8,995,201	2,510,250	2,549,850	227,800	71,331,451
	30 年 度	42,856,013	11,938,596	8,736,540	2,410,162	2,935,230	321,641	69,198,182
	差引増減	2,326,974	△ 73,233	258,661	100,088	△ 385,380	△ 93,841	2,133,269
	増 減 率	5.4	△ 0.6	3.0	4.2	△ 13.1	△ 29.2	3.1
形式収支 (A-B= C)	元 年 度	1,406,363	225,869	175,903	27,909	210,829	1,382	2,048,255
	30 年 度	1,911,705	328,562	162,011	33,914	248,554	1,488	2,686,234
	差引増減	△ 505,342	△ 102,693	13,892	△ 6,005	△ 37,725	△ 106	△ 637,979
	増 減 率	△ 26.4	△ 31.3	8.6	△ 17.7	△ 15.2	△ 7.1	△ 23.7
翌年度へ 繰越す べき財源 (D)	元 年 度	88,208	0	0	0	0	0	88,208
	30 年 度	1,400	0	0	0	79	0	1,479
	差引増減	86,808	0	0	0	△ 79	0	86,729
	増 減 率	6,200.6	0.0	0.0	0.0	皆減	0.0	5,864.0
実質収支 (C-D= E)	元 年 度	1,318,155	225,869	175,903	27,909	210,829	1,382	1,960,047
	30 年 度	1,910,305	328,562	162,011	33,914	248,475	1,488	2,684,755
	差引増減	△ 592,150	△ 102,693	13,892	△ 6,005	△ 37,646	△ 106	△ 724,708
	増 減 率	△ 31.0	△ 31.3	8.6	△ 17.7	△ 15.2	△ 7.1	△ 27.0
前 年 度 実質収支 (F)	30 年 度	1,910,305	328,562	162,011	33,914	248,475	1,488	2,684,755
	29 年 度	1,335,546	576,698	240,770	26,834	371,667	2,834	2,554,349
	差引増減	574,759	△ 248,136	△ 78,759	7,080	△ 123,192	△ 1,346	130,406
	増 減 率	43.0	△ 43.0	△ 32.7	26.4	△ 33.1	△ 47.5	5.1
単 年 度 収 支 (E-F)	元 年 度	△ 592,150	△ 102,693	13,892	△ 6,005	△ 37,646	△ 106	△ 724,708
	30 年 度	574,759	△ 248,136	△ 78,759	7,080	△ 123,192	△ 1,346	130,406
	差引増減	△ 1,166,909	145,443	92,651	△ 13,085	85,546	1,240	△ 855,114
	増 減 率	△ 203.0	58.6	117.6	△ 184.8	69.4	92.1	△ 655.7

一般会計及び特別会計の決算額合計をみると、形式収支は2,048,255千円の黒字となったが、その額は前年度に比べ637,979千円減少している。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も1,960,047千円の黒字となったが、その額は前年度に比べ724,708千円減少している。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支については724,708千円の赤字となり、その額は前年度に比べ855,114千円減少している。

次に、会計別の収支状況をみると、形式収支及び実質収支ともにすべての会計で黒字となっている。

また、会計別の単年度収支は介護保険特別会計が黒字となっているが、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計及び中神土地区画整理事業特別会計は赤字となっている。

(3) 普通会計からみた財政概要

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
1	人 口	113,397	人	113,215	人	113,244	人
2	経 常 一 般 財 源	21,412,906	千円	21,553,858	千円	21,249,983	千円
	うち 普 通 税	18,283,920	千円	18,309,983	千円	17,713,647	千円
3	標 準 財 政 規 模	21,639,380	千円	21,521,531	千円	21,528,627	千円
4	臨時財政対策債発行可能額	445,214	千円	933,543	千円	666,784	千円
	うち臨時財政対策債発行額	445,200	千円	933,500	千円	666,700	千円
5	実 質 収 支 比 率	6.1	%	8.9	%	6.2	%
6	地 方 債 現 在 高 A	19,601,394	千円	20,288,091	千円	20,885,293	千円
7	債務負担行為翌年度以降 支出予定額 B	1,515,490	千円	1,746,335	千円	1,965,659	千円
8	積 立 金 現 在 高 C	12,089,130	千円	10,942,856	千円	10,615,099	千円
	うち財政調整基金現在高	5,140,283	千円	4,656,110	千円	3,989,840	千円
9	実質的将来財政負担額 A + B - C	9,027,754	千円	11,091,570	千円	12,235,853	千円
10 人 口 一 人 当 た り の 額	経 常 一 般 財 源	188,831	円	190,380	円	187,648	円
	うち 普 通 税	161,238	円	161,728	円	156,420	円
	地 方 債 現 在 高	172,856	円	179,200	円	184,427	円
	債務負担行為翌年度以降 支出予定額	13,364	円	15,425	円	17,358	円
	積 立 金 現 在 高	106,609	円	96,656	円	93,737	円

注1 普通会計は、総務省が地方財政の状況の把握、比較、分析等を行うために実施する地方財政状況調査において用いられる会計区分をいう。

注2 人口は、該当年度1月1日の住民基本台帳人口を記載する。

注3 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

注4 実質的将来財政負担額は、地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え積立金現在高を差し引いた実質的な将来財政負担額をいう。

注5 普通税は、市税のうち都市計画税を除いた一般的財政需要を支弁する税をいう。

(4) 普通会計からみた財政構造

ア 歳入決算額の財源構成

普通会計における歳入決算額の財源構成は、別表（P14）に示すとおりである。

令和元年度の財源構成は、使途が特定されずどのような経費にも使用することのできる一般財源の総額が27,383,080千円（58.8%）、使途が特定された特定財源の総額が19,206,270千円（41.2%）となり、前年度に比べ一般財源が1.4ポイント減少し、特定財源が1.4ポイント増加している。

イ 財政力指数

財政力を示す指数で、財政力指数が高いほど財源に余裕があり、この指数（単年度の指数）が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり財政力の強い団体であるといえる。令和元年度の財政力指数（3年間の平均指数）は0.977で、前年度に比べ0.002ポイント減少している。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数	0.977 (0.982)	0.979 (0.971)	0.982 (0.978)	0.977 (0.989)	0.963 (0.979)
基準財政収入額 (千円)	16,198,999	15,669,541	15,953,769	16,294,599	16,020,597
基準財政需要額 (千円)	16,494,610	16,138,205	16,349,864	16,471,391	16,337,843

注 財政力指数は、過去3年間の平均指数、（ ）は単年度の指数

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源（臨時財政対策債の借入額を含む。）の額に占める割合をいう。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。令和元年度の経常収支比率は93.9%で、前年度に比べ3.0ポイント増加している。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経 常 収 支 比 率 (%)	93.9	90.9	92.8	95.2	93.0
経常経費充当 一般財源	20,517,048	20,443,057	20,343,932	19,984,314	20,549,621
経 一 般 財 源	21,412,906	21,553,858	21,249,983	20,716,741	21,530,933
臨 時 財 政 対 策 債	445,200	933,500	666,700	272,700	557,000

注 経常収支比率は、経常経費充当一般財源を経常一般財源に減収補填債特例分及び臨時財政対策債の借入額を加えて得た数で除して得た数値

エ 経常一般財源比率

市税のように毎年度経常的に収入される経常一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。令和元年度の経常一般財源比率は99.0%で、前年度に比べ1.2ポイント減少している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	99.0	100.2	98.7	97.1	100.8
経 一 般 財 常 源	21,412,906	21,553,858	21,249,983	20,716,741	21,530,933
標 準 財 政 規 模	21,639,380	21,521,531	21,528,627	21,332,884	21,365,128

注 経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値

オ 地方債

地方債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度		令和元年度末 現 在 高
		借入額	償還額	
地 方 債	20,288,091	1,316,500	2,003,197	19,601,394
建設事業債	8,940,844	850,600	1,044,347	8,747,097
災害復旧債	0	20,700	0	20,700
減税補填債	439,267	—	108,136	331,131
臨時財政対策債	10,907,980	445,200	850,714	10,502,466

カ 性質別歳出決算額

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。令和元年度の歳出決算額に占める職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費を合わせた義務的経費の割合は49.8%で、前年度と比べ2.9ポイント減少している。

性質別歳出決算額対前年度比較（普通会計方式）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	22,520,267	49.8	22,570,276	52.7	△50,009	△0.2
人 件 費	5,297,787	11.7	5,446,923	12.7	△149,136	△2.7
扶 助 費	15,097,062	33.4	14,744,585	34.4	352,477	2.4
公 債 費	2,125,418	4.7	2,378,768	5.6	△253,350	△10.7
投 資 的 経 費	5,535,812	12.3	4,453,730	10.4	1,082,082	24.3
普通建設事業費	5,487,340	12.2	4,373,381	10.2	1,113,959	25.5
補 助	2,520,105	5.6	1,898,677	4.4	621,428	32.7
単 独	2,967,235	6.6	2,474,704	5.8	492,531	19.9
災害復旧事業費	48,472	0.1	80,349	0.2	△31,877	△39.7
そ の 他 の 経 費	17,126,908	37.9	15,832,007	36.9	1,294,901	8.2
物 件 費	6,769,620	15.0	6,250,327	14.6	519,293	8.3
補 助 費 等	3,259,062	7.2	3,113,872	7.3	145,190	4.7
維 持 補 修 費	258,053	0.6	234,977	0.5	23,076	9.8
積 立 金	2,210,495	4.9	1,604,098	3.7	606,397	37.8
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	6,000	0.0	△6,000	皆減
繰 出 金	4,629,678	10.2	4,622,733	10.8	6,945	0.2
合 計	45,182,987	100.0	42,856,013	100.0	2,326,974	5.4
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	20,517,048	45.4	20,443,057	47.7	73,991	0.4

別 表

歳入決算額の財源構成

科 目	令 和 元 年 度					
	決算額	一 般 財 源		特 定 財 源		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
市 税	19,839,585	19,839,585	42.6			
地 方 譲 与 税	170,471	170,471	0.4			
利 子 割 交 付 金	23,386	23,386	0.0			
配 当 割 交 付 金	116,049	116,049	0.2			
株式等譲渡所得割交付金	71,346	71,346	0.2			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,951,254	1,951,254	4.2			
ゴルフ場利用税交付金	26,648	26,648	0.1			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	50,086	50,086	0.1			
自動車税環境性能割交付金	17,698	17,698	0.0			
地 方 特 例 交 付 金	249,713	249,713	0.5			
地 方 交 付 税	458,902	458,902	1.0			
交通安全対策特別交付金	13,183	13,183	0.0			
分 担 金 及 び 負 担 金	454,978	2,662	0.0	452,316	1.0	
使 用 料	430,320	87,787	0.2	342,533	0.7	
手 数 料	453,294	8,426	0.0	444,868	1.0	
国 庫 支 出 金	9,869,494	406,148	0.9	9,463,346	20.3	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,139	14,139	0.0			
都 支 出 金	7,451,049	1,151,314	2.5	6,299,735	13.5	
財 産 収 入	29,105	26,608	0.1	2,497	0.0	
寄 附 金	82,557	52,410	0.1	30,147	0.1	
繰 入 金	1,196,469	118,718	0.3	1,077,751	2.3	
繰 越 金	1,911,705	1,911,705	4.1			
諸 収 入	391,419	169,642	0.4	221,777	0.4	
市 債	1,316,500	445,200	0.9	871,300	1.9	
合 計	46,589,350	27,383,080	58.8	19,206,270	41.2	

対前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

平成30年度					対前年度比較			
決算額	一般財源		特定財源		一般財源		特定財源	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	増減額	増減率
19,847,428	19,847,428	44.3			△ 7,843	△ 0.0		
171,005	171,005	0.4			△ 534	△ 0.3		
31,336	31,336	0.1			△ 7,950	△ 25.4		
104,317	104,317	0.2			11,732	11.2		
84,912	84,912	0.2			△ 13,566	△ 16.0		
2,038,676	2,038,676	4.6			△ 87,422	△ 4.3		
26,768	26,768	0.1			△ 120	△ 0.4		
101,946	101,946	0.2			△ 51,860	△ 50.9		
					17,698	皆増		
110,017	110,017	0.3			139,696	127.0		
781,343	781,343	1.7			△ 322,441	△ 41.3		
12,629	12,629	0.0			554	4.4		
633,714	1,764	0.0	631,950	1.4	898	50.9	△ 179,634	△ 28.4
440,092	87,051	0.2	353,041	0.8	736	0.8	△ 10,508	△ 3.0
441,951	9,192	0.0	432,759	1.0	△ 766	△ 8.3	12,109	2.8
8,842,842	372,892	0.8	8,469,950	18.9	33,256	8.9	993,396	11.7
13,349	13,349	0.0			790	5.9		
6,015,645	97,941	0.2	5,917,704	13.2	1,053,373	1,075.5	382,031	6.5
119,361	115,595	0.3	3,766	0.0	△ 88,987	△ 77.0	△ 1,269	△ 33.7
17,997	5,765	0.0	12,232	0.0	46,645	809.1	17,915	146.5
1,487,655	402,722	0.9	1,084,933	2.4	△ 284,004	△ 70.5	△ 7,182	△ 0.7
1,358,720	1,335,546	3.0	23,174	0.1	576,159	43.1	△ 23,174	皆減
444,215	268,448	0.6	175,767	0.4	△ 98,806	△ 36.8	46,010	26.2
1,641,800	933,500	2.1	708,300	1.6	△ 488,300	△ 52.3	163,000	23.0
44,767,718	26,954,142	60.2	17,813,576	39.8	428,938	1.6	1,392,694	7.8

第5 一般会計

1 決算収支

歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	46,589,350	44,767,718	1,821,632	4.1
歳出決算額(B)	45,182,987	42,856,013	2,326,974	5.4
形式収支(A)-(B)=(C)	1,406,363	1,911,705	△505,342	△26.4
翌年度へ繰越すべき財源(D)	88,208	1,400	86,808	6,200.6
実質収支(C)-(D)=(E)	1,318,155	1,910,305	△592,150	△31.0
前年度実質収支(F)	1,910,305	1,335,546	574,759	43.0
単年度収支(E)-(F)	△592,150	574,759	△1,166,909	△203.0

決算額は、歳入46,589,350千円、歳出45,182,987千円となっている。

決算収支は、形式収支で1,406,363千円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支も1,318,155千円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は592,150千円の赤字となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源の内訳は、次のとおりである。

(1) コミュニティバス購入事業	26,125千円
(2) ハザードマップ作成事業	2,033千円
(3) 市民図書館等解体事業	11,000千円
(4) 旧拝島公園プール解体等事業	49,000千円
(5) 大神公園等復旧事業	50千円

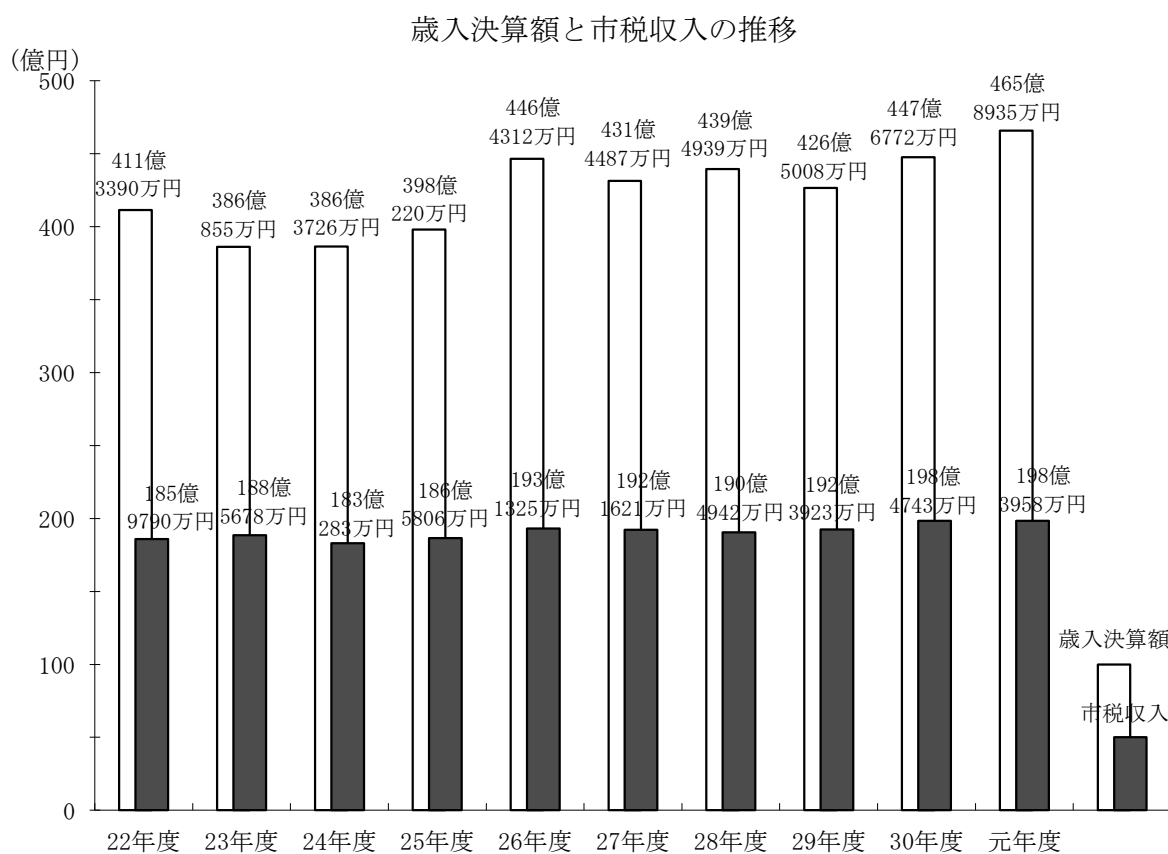
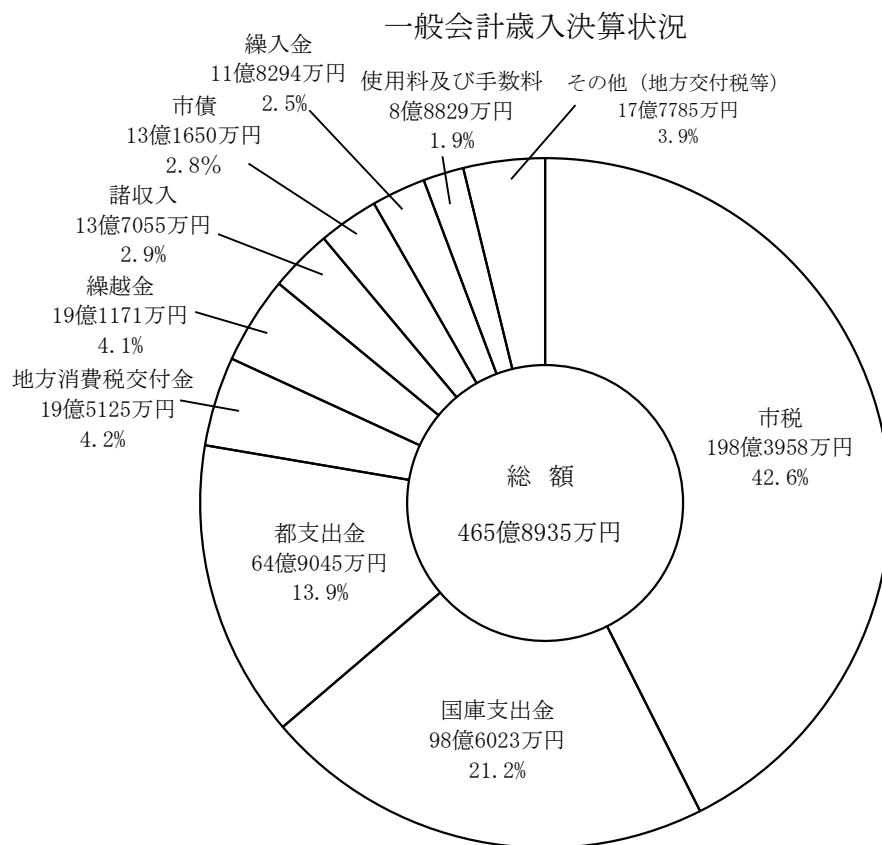
2 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

歳 入 「款 別」 対 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

款	区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	19,839,585	42.6	19,847,428	44.3	△ 7,843	△ 0.0
2	地 方 譲 与 税	170,471	0.4	171,005	0.4	△ 534	△ 0.3
3	利 子 割 交 付 金	23,386	0.1	31,336	0.1	△ 7,950	△ 25.4
4	配 当 割 交 付 金	116,049	0.2	104,317	0.2	11,732	11.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,346	0.2	84,912	0.2	△ 13,566	△ 16.0
6	地 方 消 費 税 金	1,951,254	4.2	2,038,676	4.6	△ 87,422	△ 4.3
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 金	26,648	0.1	26,768	0.1	△ 120	△ 0.4
8	自 動 車 取 得 税 金	50,086	0.1	101,946	0.2	△ 51,860	△ 50.9
9	環 境 性 能 割 交 付 金	17,698	0.0	0	0.0	17,698	皆増
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,139	0.0	13,349	0.0	790	5.9
11	地 方 特 例 交 付 金	249,713	0.5	110,017	0.3	139,696	127.0
12	地 方 交 付 税	458,902	1.0	781,343	1.7	△ 322,441	△ 41.3
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,183	0.0	12,629	0.0	554	4.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	454,570	1.0	633,422	1.4	△ 178,852	△ 28.2
15	使 用 料 及 び 手 数 料	888,292	1.9	886,949	2.0	1,343	0.2
16	国 庫 支 出 金	9,860,231	21.2	8,816,042	19.7	1,044,189	11.8
17	都 支 出 金	6,490,446	13.9	6,014,782	13.4	475,664	7.9
18	財 産 収 入	29,105	0.1	119,361	0.3	△ 90,256	△ 75.6
19	寄 附 金	82,557	0.2	17,997	0.0	64,560	358.7
20	繰 入 金	1,182,939	2.5	1,468,259	3.3	△ 285,320	△ 19.4
21	繰 越 金	1,911,705	4.1	1,358,720	3.0	552,985	40.7
22	諸 収 入	1,370,545	2.9	486,660	1.1	883,885	181.6
23	市 債	1,316,500	2.8	1,641,800	3.7	△ 325,300	△ 19.8
	合 計	46,589,350	100.0	44,767,718	100.0	1,821,632	4.1



第 1 款 市 税

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
19,839,585	19,847,428	△ 7,843	△ 0.0

市税 「項別」 対前年度比較

(単位：千円・%)

項	年 度	令和元年度 収 入 済 額	平成30年度 収 入 済 額	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
市 民 税	市 民 税	8,664,572	8,778,619	△ 114,047	△ 1.3
	個 人	7,132,745	7,037,694	95,051	1.4
	現年課税分	7,073,858	6,961,436	112,422	1.6
	滞納繰越分	58,887	76,258	△ 17,371	△ 22.8
	法 人	1,531,827	1,740,925	△ 209,098	△ 12.0
	現年課税分	1,530,709	1,738,553	△ 207,844	△ 12.0
	滞納繰越分	1,118	2,372	△ 1,254	△ 52.9
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	8,741,091	8,662,054	79,037	0.9
	固 定 資 産 税	8,452,480	8,368,820	83,660	1.0
	現年課税分	8,426,430	8,330,352	96,078	1.2
	滞納繰越分	26,050	38,468	△ 12,418	△ 32.3
	国有資産等所在 市 町 村 交 付 金	288,611	293,234	△ 4,623	△ 1.6
	現年課税分	288,611	293,234	△ 4,623	△ 1.6
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	129,396	123,323	6,073	4.9
	軽 自 動 車 税	127,304	123,323	3,981	3.2
	現年課税分	126,105	121,760	4,345	3.6
	滞納繰越分	1,199	1,563	△ 364	△ 23.3
	環 境 性 能 割	2,092	0	2,092	皆増
	現年課税分	2,092	0	2,092	皆増
市 た ば こ 税	市 た ば こ 税	748,861	745,987	2,874	0.4
	現年課税分	748,861	745,987	2,874	0.4
	滞納繰越分	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	1,555,665	1,537,445	18,220	1.2
	現年課税分	1,550,185	1,529,380	20,805	1.4
	滞納繰越分	5,480	8,065	△ 2,585	△ 32.1
合 計		19,839,585	19,847,428	△ 7,843	△ 0.0

市 税 等 徴 収

区 分 科 目				予 算 現 額 イ	調 定 額		収 入 額 (還付済額を差引いたもの)	
					税 額 ロ	件 数 ハ	税 額 ニ	件 数 ホ
市税現年課税分	市民税	個人	普通徴収	1,431,810,000	1,550,535,125	59,604	1,480,807,057	55,987
			給与特別徴収	5,276,250,000	5,298,742,711	152,603	5,293,561,515	151,985
			年金特別徴収	303,670,000	299,385,400	42	299,489,502	42
			計	7,011,730,000	7,148,663,236	212,249	7,073,858,074	208,014
		法 人		1,429,590,000	1,532,769,900	3,715	1,530,709,222	3,698
		計		8,441,320,000	8,681,433,136	215,964	8,604,567,296	211,712
	固定資産税	純固定資産税		8,414,970,000	8,457,589,100	140,185	8,426,429,383	138,915
		交付金		288,611,000	288,611,500	7	288,611,500	7
		計		8,703,581,000	8,746,200,600	140,192	8,715,040,883	138,922
	軽自動車税	軽自動車税		120,700,000	128,199,900	20,295	126,104,600	19,913
		環境性能割		2,600,000	2,092,200	118	2,092,200	118
		計		123,300,000	130,292,100	20,413	128,196,800	20,031
	市たばこ税			707,000,000	748,861,193	62	748,861,193	62
	都市計画税			1,549,400,000	1,556,770,500	134,958	1,550,185,197	133,773
現 年 課 税 分 合 計			19,524,601,000	19,863,557,529	511,589	19,746,851,369	504,500	
市税滞納繰越分	市民税	個人	普通徴収		179,945,848	9,780	56,025,697	2,928
			給与特別徴収		9,225,526	1,079	2,861,017	347
			計	56,470,000	189,171,374	10,859	58,886,714	3,275
		法 人		1,310,000	6,389,504	108	1,117,700	17
		計		57,780,000	195,560,878	10,967	60,004,414	3,292
	固定資産税			23,219,000	55,904,347	2,760	26,050,373	1,228
	軽自動車税			1,300,000	4,639,487	1,085	1,199,450	231
	市たばこ税			1,000	0	0	0	0
	都市計画税			4,700,000	11,543,041	2,571	5,479,210	1,213
	滞 納 繰 越 分 合 計			87,000,000	267,647,753	17,383	92,733,447	5,964
市 税 合 計			19,611,601,000	20,131,205,282	528,972	19,839,584,816	510,464	
国民健康保険税	現年課税分	医療給付費分		1,377,836,000	1,460,723,546	124,126	1,373,761,671	114,648
		後期高齢者分		551,176,000	583,841,929		548,185,408	
		介護納付金分		188,275,000	199,974,825		184,661,534	
		計		2,117,287,000	2,244,540,300	124,126	2,106,608,613	114,648
	滞納繰越分	医療給付費分		59,396,000	247,547,419	30,397	66,861,111	6,921
		後期高齢者分		23,566,000	98,792,018		26,905,587	
		介護納付金分		11,271,000	46,138,253		11,586,355	
		計		94,233,000	392,477,690	30,397	105,353,053	6,921
国 民 健 康 保 険 税 合 計			2,211,520,000	2,637,017,990	154,523	2,211,961,666	121,569	
内退職者	現年課税分	医療給付費分		1,166,000	666,705		643,158	
		後期高齢者分		466,000	272,646		263,034	
		介護納付金分		199,000	219,403		212,874	
	滞納繰越分	医療給付費分		355,000	1,701,010		120,265	
		後期高齢者分		130,000	634,403		48,492	
		介護納付金分		120,000	590,408		51,341	
税外収入		市税延滞金		15,000,000	35,138,006	5,500	35,143,906	5,504
		国保延滞金		10,000,000	26,521,129	4,965	26,521,129	4,965

実 績 調 書

(単位：円)

還付未済額		純 収 入 額		収 入 歩 合 (%)			前年度収入 歩合 (%)	
税 額 へ	件数 ト	税 額 チ=ニ-へ	件 数 リ=ホ-ト	予算 ニ/イ	税額 ニ/ロ	件数 ホ/ハ	税額	件数
122,788	12	1,480,684,269	55,975	103.4	95.5	93.9	95.4	94.1
566,137	45	5,292,995,378	151,940	100.3	99.9	99.6	99.9	99.6
104,102	22	299,385,400	20	98.6	100.0	100.0	100.0	100.0
793,027	79	7,073,065,047	207,935	100.9	99.0	98.0	98.9	98.1
300,822	13	1,530,408,400	3,685	107.1	99.9	99.5	99.9	99.5
1,093,849	92	8,603,473,447	211,620	101.9	99.1	98.0	99.1	98.1
564,315	17	8,425,865,068	138,898	100.1	99.6	99.1	99.8	99.3
0	0	288,611,500	7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
564,315	17	8,714,476,568	138,905	100.1	99.6	99.1	99.8	99.3
26,000	8	126,078,600	19,905	104.5	98.4	98.1	98.6	98.4
0	0	2,092,200	118	80.5	100.0	100.0		
26,000	8	128,170,800	20,023	104.0	98.4	98.1		
0	0	748,861,193	62	105.9	100.0	100.0	100.0	100.0
55,485	14	1,550,129,712	133,759	100.1	99.6	99.1	99.7	99.3
1,739,649	131	19,745,111,720	504,369	101.1	99.4	98.6	99.5	98.8
10,247	5	56,015,450	2,923	0.0	31.1	29.9	34.3	31.2
0	0	2,861,017	347	0.0	31.0	32.2	49.4	43.4
10,247	5	58,876,467	3,270	104.3	31.1	30.2	34.9	32.2
0	0	1,117,700	17	85.3	17.5	15.7	30.1	30.1
10,247	5	59,994,167	3,287	103.8	30.7	30.0	34.7	32.2
32,133	1	26,018,240	1,227	112.2	46.6	44.5	46.4	40.5
2,000	1	1,197,450	230	92.3	25.9	21.3	31.3	25.9
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6,867	1	5,472,343	1,212	116.6	47.5	47.2	46.5	42.3
51,247	8	92,682,200	5,956	106.6	34.6	34.3	38.2	34.8
1,790,896	139	19,837,793,920	510,325	101.2	98.6	96.5	98.5	96.4
815,224	155	1,372,946,447	114,493	99.7	94.0	92.4	94.3	92.2
320,333		547,865,075		99.5	93.9		94.1	
105,943		184,555,591		98.1	92.3		92.8	
1,241,500	155	2,105,367,113	114,493	99.5	93.9	92.4	94.1	92.2
44,422	8	66,816,689	6,913	112.6	27.0	22.8	30.0	23.6
18,177		26,887,410		114.2	27.2		30.3	
4,701		11,581,654		102.8	25.1		29.4	
67,300	8	105,285,753	6,913	111.8	26.8	22.8	30.0	23.6
1,308,800	163	2,210,652,866	121,406	100.0	83.9	78.7	83.8	78.1
0		643,158		55.2	96.5		97.1	
0		263,034		56.4	96.5		97.1	
0		212,874		107.0	97.0		97.0	
0		120,265		33.9	7.1		21.6	
0		48,492		37.3	7.6		23.3	
0		51,341		42.8	8.7		22.9	
5,900	4	35,138,006	5,500	234.3	100.0	100.1	100.1	100.1
0	0	26,521,129	4,965	265.2	100.0	100.0	100.0	100.0

市税不納欠損額対前年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和元年度 不納欠損額	平成30年度 不納欠損額	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	47,855,505	26,853,963	21,001,542	78.2
個 人	46,808,405	26,006,871	20,801,534	80.0
現年課税分	1,881,899	1,264,540	617,359	48.8
滞納繰越分	44,926,506	24,742,331	20,184,175	81.6
法 人	1,047,100	847,092	200,008	23.6
現年課税分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	1,047,100	847,092	200,008	23.6
固 定 資 産 税	11,158,171	8,286,877	2,871,294	34.6
固 定 資 産 税	11,158,171	8,286,877	2,871,294	34.6
現年課税分	0	17,303	△ 17,303	皆減
滞納繰越分	11,158,171	8,269,574	2,888,597	34.9
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	0	0	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
軽 自 動 車 税	783,051	513,100	269,951	52.6
現年課税分	36,900	10,000	26,900	269.0
滞納繰越分	746,151	503,100	243,051	48.3
市 た ば こ 税	0	0	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0.0
都 市 計 画 税	2,370,534	1,792,933	577,601	32.2
現年課税分	0	3,697	△ 3,697	皆減
滞納繰越分	2,370,534	1,789,236	581,298	32.5
合 計	62,167,261	37,446,873	24,720,388	66.0

令和元年度の不納欠損額は62,167,261円で、前年度に比べ24,720,388円(66.0％)増加している。

なお、不納欠損額の事由別内訳は、次表のとおりである。

市税不納欠損額の事由別内訳

(単位：円)

区 分	地方税法 第18条第1項 (消滅時効)		地方税法 第15条の7第4項 (執行停止3年 間継続後消滅)		地方税法 第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	5,440,804	340	12,822,267	648	29,592,434	1,624	47,855,505	2,612
個 人	5,265,104	336	12,347,367	638	29,195,934	1,616	46,808,405	2,590
法 人	175,700	4	474,900	10	396,500	8	1,047,100	22
固 定 資 産 税	504,671	35	5,682,252	161	4,971,248	253	11,158,171	449
軽 動 車 自 税	154,800	57	146,651	50	481,600	133	783,051	240
市 ば こ 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	107,229	—	1,204,601	—	1,058,704	—	2,370,534	—
合 計	6,207,504	432	19,855,771	859	36,103,986	2,010	62,167,261	3,301

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第18条第1項

地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

注3 地方税法第15条の7第4項

同法第15条の7第1項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務は、その執行の停止が3年間継続したときは、消滅する。

注4 地方税法第15条の7第5項

同法第15条の7第1項第1号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるときその他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、同法第15条の7第4項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

地方税法第15条の7第1項の内訳

(単位：円)

区 分	第1号 (無財産)		第2号 (生活困難)		第3号 (所在、財産不明)		合 計	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	5,903,740	355	3,649,811	228	3,268,716	65	12,822,267	648
個 人	5,457,940	346	3,649,811	228	3,239,616	64	12,347,367	638
法 人	445,800	9	0	0	29,100	1	474,900	10
固 定 資 産 税	2,539,537	102	945,746	56	2,196,969	3	5,682,252	161
軽 動 車 自 税	91,345	35	50,100	9	5,206	6	146,651	50
市 ば こ た 税	0	0	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税	540,664	—	195,706	—	468,231	—	1,204,601	—
合 計	9,075,286	492	4,841,363	293	5,939,122	74	19,855,771	859

注1 都市計画税の件数は、固定資産税に含まれる。

注2 地方税法第15条の7第1項

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分を執行を停止することができる。

第1号 滞納処分をすることができる財産がないとき。

第2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

第3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
170,471	171,005	△534	△0.3

地方譲与税「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	42,826	49,375	△6,549	△13.3
自動車重量譲与税	123,335	121,630	1,705	1.4
地方道路譲与税	0	0	0	0.0
森林環境譲与税	4,310	0	4,310	皆増
合 計	170,471	171,005	△534	△0.3

注 地方道路譲与税の令和元年度収入済額は16円であるが、0と表記した。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
23,386	31,336	△7,950	△25.4

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
116,049	104,317	11,732	11.2

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
71,346	84,912	△13,566	△16.0

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,951,254	2,038,676	△87,422	△4.3

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
26,648	26,768	△120	△0.4

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
50,086	101,946	△51,860	△50.9

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
17,698	0	17,698	皆増

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
14,139	13,349	790	5.9

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
249,713	110,017	139,696	127.0

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
458,902	781,343	△322,441	△41.3

注 令和元年度収入済額は普通交付税343,595千円、特別交付税115,272千円及び震災復興特別交付税35千円、平成30年度収入済額は普通交付税468,664千円、特別交付税312,679千円である。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,183	12,629	554	4.4

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
454,570	633,422	△178,852	△28.2

負担金のうち保育所運営費負担金（保育料）の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	448,643	446,230	0	2,413	99.5	99.3
過年度分	6,363	2,618	230	3,515	41.1	43.6
合 計	455,006	448,848	230	5,928	98.6	99.0

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
888,292	886,949	1,343	0.2

使用料及び手数料「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	434,998	444,998	△10,000	△2.2
手 数 料	453,294	441,951	11,343	2.6
合 計	888,292	886,949	1,343	0.2

使用料のうち学童クラブ育成料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度収入率
現年度分	56,659	56,325	0	334	99.4	99.6
過年度分	1,072	175	193	704	16.3	20.8
合 計	57,731	56,500	193	1,038	97.9	97.8

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
9,860,231	8,816,042	1,044,189	11.8

国庫支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 庫 負 担 金	7,255,575	6,919,689	335,886	4.9
国 庫 補 助 金	2,574,903	1,867,198	707,705	37.9
委 託 金	29,753	29,155	598	2.1
合 計	9,860,231	8,816,042	1,044,189	11.8

第17款 都支出金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
6,490,446	6,014,782	475,664	7.9

都支出金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
都 負 担 金	2,471,045	2,313,623	157,422	6.8
都 補 助 金	3,718,662	3,432,564	286,098	8.3
委 託 金	300,739	268,595	32,144	12.0
合 計	6,490,446	6,014,782	475,664	7.9

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
29,105	119,361	△90,256	△75.6

財産収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
財 産 運 用 収 入	3,057	4,326	△1,269	△29.3
財 産 売 払 収 入	26,048	115,035	△88,987	△77.4
合 計	29,105	119,361	△90,256	△75.6

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
82,557	17,997	64,560	358.7

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1, 182, 939	1, 468, 259	△285, 320	△19. 4

繰入金「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
特別会計繰入金	118, 718	191, 918	△73, 200	△38. 1
基金繰入金	1, 064, 221	1, 276, 341	△212, 120	△16. 6
合 計	1, 182, 939	1, 468, 259	△285, 320	△19. 4

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1, 911, 705	1, 358, 720	552, 985	40. 7

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1, 370, 545	486, 660	883, 885	181. 6

諸収入「項別」対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	35, 144	34, 378	766	2. 2
市預金利子	141	157	△16	△10. 2
貸付金元利収入	0	106, 000	△106, 000	皆減
収益事業収入	20, 000	19, 000	1, 000	5. 3
雑 入	1, 315, 260	327, 125	988, 135	302. 1
合 計	1, 370, 545	486, 660	883, 885	181. 6

第23款 市債

(単位：千円・%)

令和元年度収入済額	平成30年度収入済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1, 316, 500	1, 641, 800	△325, 300	△19. 8

3 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

歳 出 「款 別」 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区分 款	予 算 現 額			支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初予算額	補正予算等額	計				
1 議 会 費	357,401	△ 4,370	353,031	339,114	0	13,917	96.1
2 総 務 費	5,386,798	827,635	6,214,433	5,977,733	26,125	210,575	96.2
3 民 生 費	21,856,593	329,185	22,185,778	21,241,505	0	944,273	95.7
4 衛 生 費	3,903,056	△ 129,933	3,773,123	3,615,681	0	157,442	95.8
5 労 働 費	78,709	0	78,709	77,727	0	982	98.8
6 農 林 費	45,145	0	45,145	44,272	0	873	98.1
7 商 工 費	368,092	51,836	419,928	271,056	0	148,872	64.5
8 土 木 費	2,457,114	△ 165,599	2,291,515	2,152,065	0	139,450	93.9
9 消 防 費	1,854,543	△ 176,235	1,678,308	1,650,786	2,033	25,489	98.4
10 教 育 費	8,111,965	△ 51,597	8,060,368	7,641,237	60,000	359,131	94.8
11 災害復旧費	1	119,332	119,333	46,393	72,800	140	38.9
12 公 債 費	2,132,583	△ 5,188	2,127,395	2,125,418	0	1,977	99.9
13 予 備 費	70,000	△ 42,766	27,234	0	0	27,234	0.0
合 計	46,622,000	752,300	47,374,300	45,182,987	160,958	2,030,355	95.4

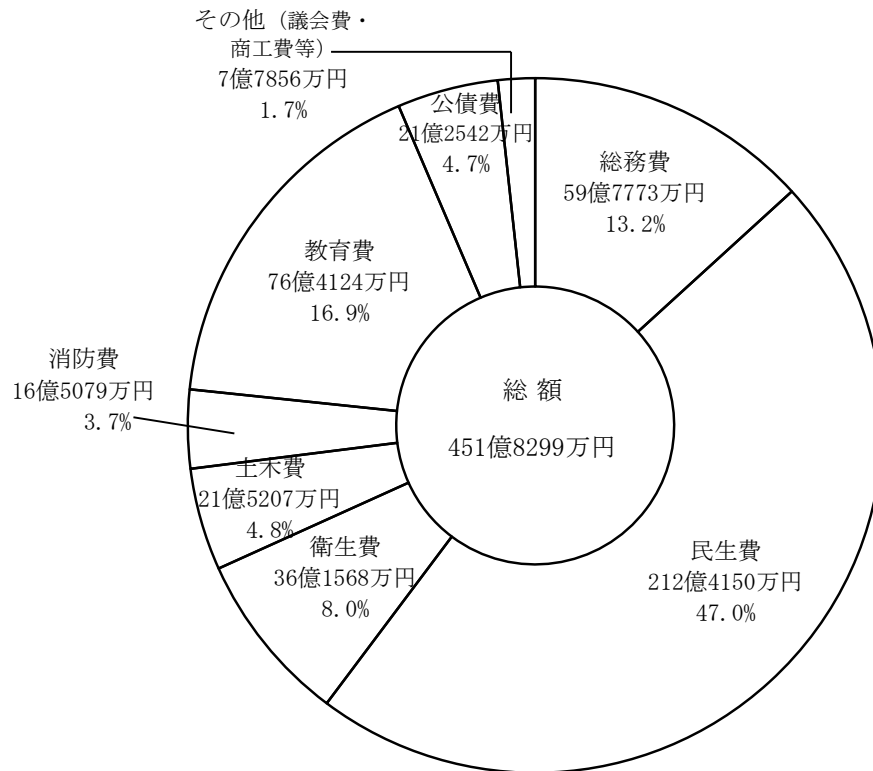
注1 次に示す款の補正予算等額には、以下のとおり平成30年度からの繰越額が含まれている。

10教育費 教育福祉総合センター整備事業（追加） 1,400千円

注2 次に示す款の翌年度繰越額の内訳は、以下のとおりである。

2総務費	コミュニティバス購入事業	26,125千円
9消防費	ハザードマップ作成事業	2,033千円
10教育費	市民図書館等解体事業	11,000千円
	旧拝島公園プール解体等事業	49,000千円
11災害復旧費	大神公園等復旧事業	72,800千円

一般会計歳出決算状況



性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	22,578,475	22,572,387	6,088	0.0
人 件 費	5,358,155	5,447,184	△ 89,029	△ 1.6
扶 助 費	15,094,902	14,746,435	348,467	2.4
公 債 費	2,125,418	2,378,768	△ 253,350	△ 10.7
投 資 的 経 費	5,533,211	4,425,756	1,107,455	25.0
普 通 建 設 事 業 費	5,486,818	4,425,756	1,061,062	24.0
災 害 復 旧 事 業 費	46,393	0	46,393	皆増
そ の 他 の 経 費	17,071,301	15,857,870	1,213,431	7.7
物 件 費	6,751,629	6,270,930	480,699	7.7
補 助 費 等	3,254,116	3,116,313	137,803	4.4
維 持 補 修 費	283,129	235,500	47,629	20.2
積 立 金	2,210,495	1,604,098	606,397	37.8
投資及び出資金・貸付金	0	6,000	△ 6,000	皆減
繰 出 金	4,571,932	4,625,029	△ 53,097	△ 1.1
合 計	45,182,987	42,856,013	2,326,974	5.4

第1款 議会費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
339,114	326,694	12,420	3.8

議会費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	353,031	339,114	0	13,917	96.1

第2款 総務費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
5,977,733	5,296,411	681,322	12.9

総務費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	5,205,306	5,053,631	26,125	125,550	97.1
徴税費	522,412	492,184	0	30,228	94.2
戸籍住民基本台帳費	284,409	264,838	0	19,571	93.1
選挙費	170,608	138,245	0	32,363	81.0
統計調査費	6,314	3,652	0	2,662	57.8
監査委員費	25,384	25,183	0	201	99.2
合計	6,214,433	5,977,733	26,125	210,575	96.2

第3款 民生費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
21,241,505	20,715,942	525,563	2.5

民生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	7,542,786	7,424,358	0	118,428	98.4
児童福祉費	9,817,536	9,365,686	0	451,850	95.4
生活保護費	4,825,455	4,451,461	0	373,994	92.2
災害救助費	1	0	0	1	0.0
合計	22,185,778	21,241,505	0	944,273	95.7

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,615,681	3,279,580	336,101	10.2

衛生費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	1,308,524	1,185,113	0	123,411	90.6
清掃費	2,464,599	2,430,568	0	34,031	98.6
合計	3,773,123	3,615,681	0	157,442	95.8

第5款 労働費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
77,727	76,174	1,553	2.0

労働費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	78,709	77,727	0	982	98.8

第6款 農林費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
44,272	35,600	8,672	24.4

農林費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	45,145	44,272	0	873	98.1

第7款 商工費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
271,056	208,742	62,314	29.9

商工費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商工費	419,928	271,056	0	148,872	64.5

第8款 土木費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,152,065	2,400,664	△248,599	△10.4

土木費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	244,021	238,761	0	5,260	97.8
道路橋りょう費	732,043	683,115	0	48,928	93.3
都 市 計 画 費	1,285,515	1,205,333	0	80,182	93.8
住 宅 費	29,936	24,856	0	5,080	83.0
合 計	2,291,515	2,152,065	0	139,450	93.9

第9款 消防費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
1,650,786	1,410,439	240,347	17.0

消防費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,678,308	1,650,786	2,033	25,489	98.4

第10款 教育費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
7,641,237	6,726,999	914,238	13.6

教育費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教 育 総 務 費	3,934,330	3,821,426	0	112,904	97.1
小 学 校 費	1,360,399	1,269,179	0	91,220	93.3
中 学 校 費	695,416	611,099	0	84,317	87.9
社 会 教 育 費	945,428	897,082	11,000	37,346	94.9
保 健 体 育 費	1,124,795	1,042,451	49,000	33,344	92.7
合 計	8,060,368	7,641,237	60,000	359,131	94.8

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
46,393	0	46,393	皆増

災害復旧費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共施設災害復旧費	119,333	46,393	72,800	140	38.9

第12款 公債費

(単位：千円・%)

令和元年度支出済額	平成30年度支出済額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,125,418	2,378,768	△253,350	△10.7

公債費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	2,127,395	2,125,418	0	1,977	99.9

第13款 予備費

(単位：千円・%)

令和元年度支出額	平成30年度支出額	対前年度比較	
		増減額	増減率
42,766	46,874	△4,108	△8.8

予備費「項別」予算執行

(単位：千円・%)

項	予算額	支出額	不用額	充当率
予備費	70,000	42,766	27,234	61.1

第6 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

国民健康保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	12,091,232	12,267,158	△175,926	△1.4
歳出決算額(B)	11,865,363	11,938,596	△73,233	△0.6
形式収支(A)-(B)=(C)	225,869	328,562	△102,693	△31.3
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	225,869	328,562	△102,693	△31.3
前年度実質収支(F)	328,562	576,698	△248,136	△43.0
単年度収支(E)-(F)	△102,693	△248,136	145,443	58.6

決算額は、歳入12,091,232千円、歳出11,865,363千円となっている。

決算収支は、形式収支で225,869千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は102,693千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国民健康保険税	2,211,962	2,327,527	△115,565	△5.0
一部負担金	0	0	0	0.0
国庫支出金	8,984	0	8,984	皆増
都支出金	8,131,372	8,046,280	85,092	1.1
財産収入	99	63	36	57.1
繰入金	1,368,212	1,274,875	93,337	7.3
繰越金	328,562	576,698	△248,136	△43.0
諸収入	42,041	41,715	326	0.8
歳入合計	12,091,232	12,267,158	△175,926	△1.4

決算額は12,091,232千円で、予算現額12,130,061千円に対する収入率は99.7%となっている。前年度に比べ決算額は175,926千円(△1.4%)減少し、収入率も1.7ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、繰入金93,337千円(7.3%)、都支出金85,092千円(1.1%)、国庫支出金8,984千円(皆増)などである。一方、減少したものは、繰越金248,136千円(△43.0%)、国民健康保険税115,565千円(△5.0%)である。

(3) 国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,211,520	2,237,061	△25,541	△1.1
調 定 額	2,637,018	2,777,214	△140,196	△5.0
収 入 済 額	2,211,962	2,327,527	△115,565	△5.0
還 付 未 済 額	1,309	2,498	△1,189	△47.6
不 納 欠 損 額	106,967	52,164	54,803	105.1
収 入 未 済 額	319,398	400,021	△80,623	△20.2
予 算 に 対 す る 収 入 率	100.0	104.0	△4.0	—
収 納 率	83.9	83.8	0.1	—

調定額は2,637,018千円で、前年度に比べ140,196千円（△5.0%）減少している。

調定額に対する収入済額は2,211,962千円で前年度に比べ115,565千円（△5.0%）減少しているが、収納率は前年度に比べ0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額は106,967千円で、前年度に比べ54,803千円（105.1%）増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	169,482	154,127	15,355	10.0
保 険 給 付 費	7,878,584	7,808,879	69,705	0.9
国民健康保険事業費納付金	3,294,666	3,268,873	25,793	0.8
共 同 事 業 拠 出 金	1	2	△1	△50.0
保 健 事 業 費	114,862	117,375	△2,513	△2.1
基 金 積 立 金	308,516	255,690	52,826	20.7
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	99,252	333,650	△234,398	△70.3
予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	11,865,363	11,938,596	△73,233	△0.6

決算額は11,865,363千円で、予算現額12,130,061千円に対する執行率は97.8%となっている。前年度に比べ決算額は73,233千円（△0.6%）減少し、執行率も0.9ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、保険給付費69,705千円（0.9%）、基金積立金52,826千円（20.7%）、国民健康保険事業費納付金25,793千円（0.8%）、総務費15,355千円（10.0%）である。一方、減少したものは、諸支出金234,398千円（△70.3%）、保健事業費2,513千円（△2.1%）、共同事業拠出金1千円（△50.0%）である。

(5) 保険給付費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分			令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
療養諸費	療養給付費	一般	6,710,915	6,620,163	90,752	1.4
		退職	2,137	23,850	△21,713	△91.0
	療養費	一般	78,871	89,763	△10,892	△12.1
		退職	87	324	△237	△73.1
	審査支払手数料		31,931	24,871	7,060	28.4
高額療養費		一般	1,002,442	984,187	18,255	1.9
		退職	75	3,483	△3,408	△97.8
		一般介護合算	876	1,776	△900	△50.7
		退職介護合算	0	23	△23	皆減
移送費		一般	23	0	23	皆増
		退職	0	0	0	0.0
出産育児諸費	出産育児一時金		34,843	42,226	△7,383	△17.5
葬祭費			6,900	8,950	△2,050	△22.9
結核・精神医療給付金			9,484	9,263	221	2.4
合 計			7,878,584	7,808,879	69,705	0.9

決算額は7,878,584千円で、前年度に比べ69,705千円（0.9%）増加している。この内訳をみると、療養給付費は前年度に比べ一般被保険者分が90,752千円（1.4%）増加し、退職被保険者分は21,713千円（△91.0%）減少している。療養費は前年度に比べ一般被保険者分が10,892千円（△12.1%）減少し、退職被保険者分も237千円（△73.1%）減少している。高額療養費においては前年度に比べ一般被保険者分が18,255千円（1.9%）増加し、退職被保険者分は3,408千円（△97.8%）減少している。

(6) 療養給付費の状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
						増 減	増減率
世帯数（年間平均）	A	16,495	世帯	16,922	世帯	△427	世帯 △2.5
被保険者数（年間平均）	B	25,023	人	26,041	人	△1,018	人 △3.9
受 診 件 数	C	402,742	件	416,492	件	△13,750	件 △3.3
1人当たり（C/B）		16.1	件	16.0	件	0.1	件 0.6
費用 額	D	9,150,357	千円	9,092,226	千円	58,131	千円 0.6
1件当たり（D/C）		22,720	円	21,830	円	890	円 4.1
1世帯当たり（D/A）		554,735	円	537,302	円	17,433	円 3.2
1人当たり（D/B）		365,678	円	349,150	円	16,528	円 4.7

国民健康保険加入世帯数（年間平均）は16,495世帯で前年度に比べ427世帯（△2.5%）減少し、被保険者数（年間平均）は25,023人で前年度に比べ1,018人（△3.9%）減少している。受診件数は402,742件で前年度に比べ13,750件（△3.3%）減少し、被保険者1人当たりでは16.1件となっている。

次に、費用額は9,150,357千円で前年度に比べ58,131千円（0.6%）増加し、年間平均被保険者1人当たりの費用額は365,678円となっている。

2 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

介護保険特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	9,171,104	8,898,551	272,553	3.1
歳出決算額(B)	8,995,201	8,736,540	258,661	3.0
形式収支(A)-(B)=(C)	175,903	162,011	13,892	8.6
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	175,903	162,011	13,892	8.6
前年度実質収支(F)	162,011	240,770	△78,759	△32.7
単年度収支(E)-(F)	13,892	△78,759	92,651	117.6

決算額は、歳入9,171,104千円、歳出8,995,201千円となっている。

決算収支は、形式収支で175,903千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も13,892千円の黒字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
保 険 料	2,044,664	2,069,578	△24,914	△1.2
国 庫 支 出 金	1,895,985	1,779,723	116,262	6.5
支 払 基 金 交 付 金	2,269,793	2,165,447	104,346	4.8
都 支 出 金	1,256,780	1,219,118	37,662	3.1
財 産 収 入	99	104	△5	△4.8
繰 入 金	1,535,000	1,421,807	113,193	8.0
繰 越 金	162,011	240,770	△78,759	△32.7
諸 収 入	6,772	2,004	4,768	237.9
歳 入 合 計	9,171,104	8,898,551	272,553	3.1

決算額は9,171,104千円で、予算現額9,212,936千円に対する収入率は99.5%となっている。前年度に比べ決算額は272,553千円(3.1%)増加し、収入率も1.9ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、繰越金78,759千円(△32.7%)、保険料24,914千円(△1.2%)などである。一方、増加したものは、国庫支出金116,262千円(6.5%)、繰入金113,193千円(8.0%)、支払基金交付金104,346千円(4.8%)などである。

(3) 介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,028,397	2,046,289	△17,892	△0.9
調 定 額	2,142,206	2,172,673	△30,467	△1.4
収 入 済 額	2,044,664	2,069,578	△24,914	△1.2
還 付 未 済 額	1,865	1,576	289	18.3
不 納 欠 損 額	15,929	15,532	397	2.6
収 入 未 済 額	83,478	89,138	△5,660	△6.3
予 算 に 対 す る 収 入 率	100.8	101.1	△0.3	—
収 納 率	95.4	95.3	0.1	—

調定額は2,142,206千円で、前年度に比べ30,467千円（△1.4%）減少している。

調定額に対する収入済額は2,044,664千円で前年度に比べ24,914千円（△1.2%）減少し、収納率は前年度に比べ、0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額は15,929千円で、前年度に比べ397千円（2.6%）増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	226,605	211,879	14,726	7.0
保 険 給 付 費	8,107,040	7,822,786	284,254	3.6
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	359,204	346,374	12,830	3.7
基 金 積 立 金	199,924	188,548	11,376	6.0
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	102,428	166,953	△64,525	△38.6
歳 出 合 計	8,995,201	8,736,540	258,661	3.0

決算額は8,995,201千円で、予算現額9,212,936千円に対する執行率は97.6%となっている。前年度に比べ決算額は258,661千円（3.0%）増加し、執行率も1.7ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、諸支出金64,525千円（△38.6%）である。一方、増加したものは保険給付費284,254千円（3.6%）、総務費14,726千円（7.0%）、地域支援事業費12,830千円（3.7%）、基金積立金11,376千円（6.0%）である。

(5) 保険給付費の「項別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
介護サービス費	7,391,924	7,141,305	250,619	3.5
介護予防サービス費	168,747	152,761	15,986	10.5
高額介護サービス費	242,576	233,533	9,043	3.9
その他諸費	8,427	8,007	420	5.2
特定入所者介護サービス等費	295,366	287,180	8,186	2.9
合 計	8,107,040	7,822,786	284,254	3.6

決算額は8,107,040千円で、前年度に比べ284,254千円（3.6%）増加している。この要因は、介護サービス費250,619千円（3.5%）の増などである。

(6) 保険給付費の給付状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
					増 減		増減率
被 保 険 者 数	29,508	人	29,126	人	382	人	1.3
認 定 者 数 A	5,585	人	5,456	人	129	人	2.4
サ ー ビ ス 受 給 者 数 B	4,190	人	3,978	人	212	人	5.3
受 給 率 (B/A)	75.0	%	72.9	%	2.1	%	—
費 用 額 C	8,107,040	千円	7,822,786	千円	284,254	千円	3.6
1人当たり (C/B)	1,934,854	円	1,966,512	円	△31,658	円	△1.6

被保険者数は29,508人で前年度に比べ382人（1.3%）増加し、認定者数は5,585人で前年度に比べ129人（2.4%）増加している。

サービス受給者数は4,190人で前年度に比べ212人（5.3%）増加し、受給率も75.0%で前年度に比べ2.1ポイント増加している。

次に、費用額は8,107,040千円で前年度に比べ284,254千円（3.6%）増加し、サービス受給者1人当たりの費用額は1,934,854円となっている。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入 決 算 額 (A)	2,538,159	2,444,076	94,083	3.8
歳 出 決 算 額 (B)	2,510,250	2,410,162	100,088	4.2
形式収支(A) - (B) = (C)	27,909	33,914	△6,005	△17.7
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C) - (D) = (E)	27,909	33,914	△6,005	△17.7
前年度実質収支(F)	33,914	26,834	7,080	26.4
単年度収支(E) - (F)	△6,005	7,080	△13,085	△184.8

決算額は、歳入2,538,159千円、歳出2,510,250千円となっている。

決算収支は、形式収支で27,909千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,005千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,109,448	1,053,337	56,111	5.3
広域連合支出金	80,723	78,038	2,685	3.4
繰入金	1,299,164	1,264,897	34,267	2.7
繰越金	33,914	26,834	7,080	26.4
諸収入	14,910	16,866	△1,956	△11.6
国庫支出金	0	4,104	△4,104	皆減
歳入合計	2,538,159	2,444,076	94,083	3.8

決算額は2,538,159千円で、予算現額2,528,408千円に対する収入率は100.4%となっている。前年度に比べ決算額は94,083千円(3.8%)増加し、収入率は同率である。

決算額において、前年度より減少したものは、国庫支出金4,104千円(皆減)、諸収入1,956千円(△11.6%)である。一方、増加したものは、後期高齢者医療保険料56,111千円(5.3%)、繰入金34,267千円(2.7%)などである。

(3) 後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予算現額	1,094,822	1,038,825	55,997	5.4
調定額	1,127,624	1,071,488	56,136	5.2
収入済額	1,109,448	1,053,337	56,111	5.3
還付未済額	1,201	927	274	29.6
不納欠損額	2,885	2,001	884	44.2
収入未済額	16,493	17,077	△584	△3.4
予算に対する収入率	101.3	101.4	△0.1	—
収 納 率	98.4	98.3	0.1	—

調定額は1,127,624千円で、前年度に比べ56,136千円(5.2%)増加している。

調定額に対する収入済額は1,109,448千円で前年度に比べ56,111千円(5.3%)増加し、収納率も前年度に比べ0.1ポイント増加している。

また、不納欠損額は2,885千円で、前年度に比べ884千円(44.2%)増加している。

(4) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	48,325	55,651	△7,326	△13.2
広 域 連 合 納 付 金	2,324,942	2,228,509	96,433	4.3
保 健 等 事 業 費	99,114	95,661	3,453	3.6
諸 支 出 金	37,869	30,341	7,528	24.8
歳 出 合 計	2,510,250	2,410,162	100,088	4.2

決算額は2,510,250千円で、予算現額2,528,408千円に対する執行率は99.3%となっている。前年度に比べ決算額は100,088千円（4.2%）増加し、執行率も0.3ポイント増加している。

決算額において、前年度より減少したものは、総務費7,326千円（△13.2%）である。一方、増加したものは、広域連合納付金96,433千円（4.3%）、諸支出金7,528千円（24.8%）、保健等事業費3,453千円（3.6%）である。

(5) 広域連合納付金の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	894,019	856,764	37,255	4.3
保 険 料 等 負 担 金	1,094,818	1,038,778	56,040	5.4
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	202,278	198,759	3,519	1.8
事 務 費 負 担 金	38,815	37,633	1,182	3.1
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	81,381	80,062	1,319	1.6
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	13,631	16,513	△2,882	△17.5
合 計	2,324,942	2,228,509	96,433	4.3

決算額において、前年度より減少したものは、保険料負担金過年度分2,882千円（△17.5%）である。一方、増加したものは、保険料等負担金56,040千円（5.4%）、療養給付費負担金37,255千円（4.3%）などである。

4 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

下水道事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	2,760,679	3,183,784	△423,105	△13.3
歳出決算額(B)	2,549,850	2,935,230	△385,380	△13.1
形式収支(A)-(B)=(C)	210,829	248,554	△37,725	△15.2
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	79	△79	皆減
実質収支(C)-(D)=(E)	210,829	248,475	△37,646	△15.2
前年度実質収支(F)	248,475	371,667	△123,192	△33.1
単年度収支(E)-(F)	△37,646	△123,192	85,546	69.4

決算額は、歳入2,760,679千円、歳出2,549,850千円となっている。

決算収支は、形式収支で210,829千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は37,646千円の赤字となっている。

なお、歳入歳出差引額210,829千円は、地方公営企業法適用により下水道事業会計へ引き継いでいる。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
分担金及び負担金	338	637	△299	△46.9
使用料及び手数料	1,450,196	1,717,895	△267,699	△15.6
国庫支出金	197,200	199,750	△2,550	△1.3
都支出金	9,859	9,987	△128	△1.3
財産収入	354	288	66	22.9
繰入金	468,387	460,450	7,937	1.7
繰越金	248,553	371,667	△123,114	△33.1
諸収入	3,992	210	3,782	1,801.0
市債	381,800	422,900	△41,100	△9.7
歳入合計	2,760,679	3,183,784	△423,105	△13.3

決算額は2,760,679千円で、予算現額3,276,976千円に対する収入率は84.2%となっている。前年度に比べ決算額は423,105千円(△13.3%)減少しており、収入率も13.2ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、繰入金7,937千円(1.7%)、諸収入3,782千円(1,801.0%)などである。一方、減少したものは、使用料及び手数料267,699千円(△15.6%)、繰越金123,114千円(△33.1%)、市債41,100千円(△9.7%)などである。

(3) 受益者負担金の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	338	338	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	0.0
合 計	338	338	0	0	100.0	100.0

(4) 下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年度分	1,707,891	1,426,214	0	281,677	83.5	98.5
滞納繰越分	30,469	23,742	899	5,828	77.9	77.3
合 計	1,738,360	1,449,956	899	287,505	83.4	98.2

調定額に対する収納率は83.4%であり、その内訳は現年度分が83.5%、滞納繰越分が77.9%となっている。

また、不納欠損額は899千円で、前年度に比べ131千円（17.1%）増加している。

(5) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	212,383	243,752	△31,369	△12.9
事 業 費	1,453,864	1,396,812	57,052	4.1
基 金 積 立 金	250,215	641,686	△391,471	△61.0
公 債 費	633,388	652,980	△19,592	△3.0
諸 支 出 金	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	2,549,850	2,935,230	△385,380	△13.1

決算額は2,549,850千円で、予算現額3,276,976千円に対する執行率は77.8%となっている。前年度に比べ決算額は385,380千円（△13.1%）減少し、執行率も12.0ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、事業費57,052千円（4.1%）である。一方、減少したものは、基金積立金391,471千円（△61.0%）、総務費31,369千円（△12.9%）、公債費19,592千円（△3.0%）である。

(6) 下水道事業債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
	借入額	償還額	
4,933,372	381,800	571,136	4,744,036

(7) 主要な事業は、次のとおりである。

ア 中部7号幹線築造工事委託	321,591千円
イ 長寿命化対策工事委託	123,070千円
ウ 東部排水区枝線工事	63,038千円
エ 残堀川第3排水区枝線工事	45,261千円

5 中神土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入歳出決算収支は、次のとおりである。

中神土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算収支

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額(A)	229,182	323,129	△93,947	△29.1
歳出決算額(B)	227,800	321,641	△93,841	△29.2
形式収支(A)-(B)=(C)	1,382	1,488	△106	△7.1
翌年度へ繰越すべき財源(D)	0	0	0	0.0
実質収支(C)-(D)=(E)	1,382	1,488	△106	△7.1
前年度実質収支(F)	1,488	2,834	△1,346	△47.5
単年度収支(E)-(F)	△106	△1,346	1,240	△92.1

決算額は、歳入229,182千円、歳出227,800千円となっている。

決算収支は、形式収支で1,382千円の黒字、実質収支も同額の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は106千円の赤字となっている。

(2) 歳入の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
使用料及び手数料	3,137	2,539	598	23.6
国庫支出金	7,700	6,500	1,200	18.5
都支出金	3,850	3,250	600	18.5
繰入金	213,000	308,000	△95,000	△30.8
保留処分金	0	0	0	0.0
繰越金	1,488	2,834	△1,346	△47.5
諸収入	7	6	1	16.7
歳入合計	229,182	323,129	△93,947	△29.1

決算額は229,182千円で、予算現額241,040千円に対する収入率は95.1%となっている。

前年度に比べ決算額は93,947千円(△29.1%)減少し、収入率も0.2ポイント減少している。

決算額において、前年度より増加したものは、国庫支出金1,200千円(18.5%)、都支出金600千円(18.5%)、使用料及び手数料598千円(23.6%)などである。一方、減少したものは、繰入金95,000千円(△30.8%)、繰越金1,346千円(△47.5%)である。

(3) 歳出の「款別」決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総 務 費	97,573	100,557	△2,984	△3.0
事 業 費	128,739	218,250	△89,511	△41.0
公 債 費	0	0	0	0.0
諸 支 出 金	1,488	2,834	△1,346	△47.5
歳 出 合 計	227,800	321,641	△93,841	△29.2

決算額は227,800千円で、予算現額241,040千円に対する執行率は94.5%となっている。
前年度に比べ決算額は93,841千円（△29.2%）減少しており、執行率も0.4ポイント減少している。

決算額において、前年度より減少したものは事業費89,511千円（△41.0%）、総務費2,984千円（△3.0%）、諸支出金1,346千円（△47.5%）である。

(4) 主要な事業は、次のとおりである。

ア 駅前ブロック建物等移転補償	32,784千円
イ 事業用地等取得事業	80,791千円
ウ 市道昭島10号道路改修工事（交差点改良）	2,673千円

第7 財産に関する調書

1 土地及び建物

(1) 土地の現在高は、次のとおりである。

土 地 の 現 在 高

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度の増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	578,450.81	20,184.12	18,145.21	580,489.72
公 用 財 産	91,746.35	2,972.55	1,644.69	93,074.21
公 共 用 財 産	486,704.46	17,211.57	16,500.52	487,415.51
普 通 財 産	9,124.61	225.30	225.64	9,124.27
合 計	587,575.42	20,409.42	18,370.85	589,613.99

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ増加しているが、昭島消防署昭和出張所移設用地の取得（1,500.13㎡）などによるものである。公共用財産についても、前年度に比べ増加しているが、アキシマエンシスの一部敷地追加（708.28㎡）などによるものである。普通財産については減少しているが、松原町五丁目雑種地の用途変更（0.34㎡）によるものである。

(2) 建物の現在高は、次のとおりである。

建 物 の 現 在 高

(単位：㎡)

区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度の増減		令和元年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
行 政 財 産	221,946.48	11,401.37	6,180.86	227,166.99
公 用 財 産	37,120.14	0	53.19	37,066.95
木 造	9.80	0	0	9.80
非 木 造	37,110.34	0	53.19	37,057.15
公 共 用 財 産	184,826.34	11,401.37	6,127.67	190,100.04
木 造	1,545.64	0	0	1,545.64
非 木 造	183,280.70	11,401.37	6,127.67	188,554.40
普 通 財 産	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	0	0	0	0
合 計	221,946.48	11,401.37	6,180.86	227,166.99
木 造	1,555.44	0	0	1,555.44
非 木 造	220,391.04	11,401.37	6,180.86	225,611.55

行政財産のうち公用財産については、前年度に比べ減少しているが、郷地ポンプ場会議室取り壊し報告漏れ（53.19㎡）によるものである。公共用財産については増加しているが、アキシマエンシス教養文化施設棟新築（5,206.41㎡）などによるものである。

2 基金

基金の現在高は、次のとおりである。

基 金 の 現 在 高

(単位:円)

区 分	平成31年3月末 現 在 高	令和元年度積立額			令和元年度 取 崩 額	令和2年3月末 現 在 高
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	557,903,566	308,417,000	99,208	308,516,208	181,831,000	684,588,774
職員退職手当 資金積立基金	321,720,862	0	61,977	61,977	0	321,782,839
公共施設整備等 資金積立基金	4,160,120,544	1,527,295,000	801,422	1,528,096,422	150,000,000	5,538,216,966
財政調整基金	4,656,110,664	483,275,000	896,972	484,171,972	0	5,140,282,636
緑化推進基金	311,244,823	0	59,959	59,959	30,000,000	281,304,782
庁舎跡地施設整 備資金積立基金	758,088,604	0	115,002	115,002	758,203,606	0
介護保険給付事 業運営基金	783,702,010	199,824,643	99,595	199,924,238	130,000,000	853,626,248
教育振興基金	60,602,771	0	8,511	8,511	23,172,113	37,439,169
エコ・パーク 管理運営基金	35,320,136	0	5,298	5,298	11,800,000	23,525,434
下水道事業 財政運営基金	2,248,886,437	249,860,999	353,475	250,214,474	0	2,499,100,911
特定防衛施設周 辺整備調整交付 金事業基金	575,125,156	185,882,000	88,111	185,970,111	88,400,700	672,694,567
立川基地跡地昭 島地区周辺都市 基盤整備基金	0	0	0	0	0	0
田中孝奨学基金	64,522,599	11,997,000	8,245	12,005,245	2,644,600	73,883,244
合 計	14,533,348,172	2,966,551,642	2,597,775	2,969,149,417	1,376,052,019	16,126,445,570

第8 まとめ

本年度の一般会計の決算状況は、景気の緩やかな回復により、個人市民税は増となり、また、もくせいの杜地域の開発や新築家屋の増加などにより、固定資産税も増となった。しかし、特定企業の税収減により、法人市民税は減となり、市税総額では減収となっている。令和元年度に限り交付された、子ども・子育て支援臨時交付金により、地方特例交付金は増となったものの、精算基準の見直しにより、地方消費税交付金が減となったほか、普通交付税も減となっている。

こうした状況の中で、扶助費などの高止まりによる財源不足に対応するため、臨時財政対策債の借入れを行うことなどによって、財政収支は図られている。

財政構造を見ると、市税、国庫支出金、都支出金、地方消費税交付金、臨時財政対策債などの借入れ等で、歳入の確保を図っている。歳出については、義務的経費のうち人件費及び公債費の減により、義務的経費の構成割合は50.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント減少した。しかし、災害復旧事業費の執行（皆増）や、普通建設事業費は24.0%増となるなど、引き続き、財政を取り巻く環境は、大変厳しいものがある。

現在推進されている第五次総合基本計画は、令和2年度が最終目標年次となる。総括に向け、各種施策の取組みを加速するとともに、昭島市中期財政計画に基づき、将来の財政見通しを捉える中で、今後においても、中長期的な視点に立った健全な財政運営に努め、限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果が得られるよう取り組まれない。

1 決算状況の概要について

本年度の一般会計ほか5つの特別会計の決算総額は、歳入決算額が733億7,970万6千円で、前年度に比べ14億9,529万円（2.1%）の増となった。歳出決算額は、713億3,145万1千円で、前年度に比べ21億3,326万9千円（3.1%）の増となった。歳入歳出差引の形式収支は、20億4,825万5千円で、前年度に比べ6億3,797万9千円（△23.7%）の減となるとともに、実質収支では、19億6,004万7千円で、前年度に比べ7億2,470万8千円（△27.0%）の減となったが、すべての会計で黒字となった。単年度収支は、7億2,470万8千円の赤字で、前年度に比べ8億5,511万4千円の減となり、介護保険特別会計が黒字で、その他の会計については赤字となっている。

2 一般会計

本年度の決算額は、歳入が465億8,935万円で、前年度に比べ18億2,163万2千円（4.1%）の増となった。一方、歳出についても451億8,298万7千円となり、前年度に比べ23億2,697万4千円（5.4%）の増となった。

歳入のうち自主財源の総額は、257億5,929万8千円で、前年度に比べ9億4,050

万2千円（3.8％）の増となった。そのうちの市税は、個人市民税、固定資産税は増となったものの、法人市民税等の減により、前年度に比べ784万3千円の微減となった。市税の徴収率は、98.6％となり、前年度に比べ0.1ポイント増加している。そのほかでは、市民図書館等移転補償金の増などにより、諸収入が前年度に比べ8億8,388万5千円（181.6％）の大幅な増となったが、自主財源比率は55.3％で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

一方、依存財源の総額は208億3,005万2千円で、前年度に比べ8億8,113万円（4.4％）の増となった。このことは、地方消費税交付金が精算基準の見直し等により、前年度に比較して8,742万2千円（△4.3％）の減となったものの、地方特例交付金において、子ども・子育て支援臨時交付金が皆増となり、前年度に比べ1億3,969万6千円（127.0％）の増となったことなどによるものである。

歳出について、性質別決算額から見てみると、義務的経費は、225億7,847万5千円で、前年度に比べ608万8千円の微増となった。この経費のうち人件費は、53億5,815万5千円で、参議院議員選挙事務及び市議会議員選挙事務に伴う時間外勤務手当の増などはあったものの、退職手当の減などにより、前年度に比べ8,902万9千円（△1.6％）の減となった。扶助費については、150億9,490万2千円で生活保護法に基づく生活保護費の減はあるものの、障害者自立支援給付費、児童扶養手当、障害児給付費の増などにより、前年度に比べ3億4,846万7千円（2.4％）の増となった。公債費については、21億2,541万8千円で、東中神駅自由通路整備事業債の一部繰上償還の減などにより、前年度に比べ2億5,335万円（△10.7％）の減となった。

投資的経費における普通建設事業費については、54億8,681万8千円で、小学校除湿温度保持機能復旧事業、東中神駅自由通路等整備事業の減などはあるものの、教育福祉総合センター整備事業、小・中学校大規模改造（体育館空調機器設置）事業、昭島消防署昭和出張所移設事業の増などにより、前年度に比べ10億6,106万2千円（24.0％）の増となった。

その他の経費のうち物件費については、67億5,162万9千円で、アキシマエシス及び市民図書館管理業務委託のほか、選挙執行事務経費、プレミアム付商品券事務費、小・中学校コンピュータ教育用電算機器借上料の増など、前年度に比べ4億8,069万9千円（7.7％）の増となった。補助費等については、32億5,411万6千円で、私立幼稚園就園奨励補助金、私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助金の減などはあるものの、私立幼稚園利用給付費、プレミアム付商品券事業補助金、プレミアム付商品券事務費補助金、国・都支出金過年度返還金の増などにより、前年度に比べ1億3,780万3千円（4.4％）の増となった。維持補修費については、2億8,312万9千円で、街路灯維持管理費や小・中学校施設営繕経費の増などにより、前年度に比べ4,762万9千円（20.2％）の増となった。積立金については、22億1,049万5千円で、財政調整基金積立金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金の減はあるものの、公共施設整備等資金積立基金への積立の増などにより、前年度

に比べ6億639万7千円（37.8%）の増となった。貸付金については、執行がなく皆減となった。繰出金については、45億7,193万2千円で、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、下水道事業特別会計繰出金の増はあるものの、国民健康保険特別会計繰出金、中神土地地区画整理事業特別会計繰出金の減により、前年度に比べ5,309万7千円（△1.1%）の減となった。

次に、財政指数のうち財政力指数を見てみると、単年度では0.982となり、前年度と比べて0.011ポイント増加したが、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。これにより、過去3年間平均の財政力指数は0.977となり、前年度に比べ0.002ポイント減少した。

また、普通会計における財政構造の弾力性を示す指標となる経常収支比率は、前年度に比べ3ポイント増加し93.9%となっている。引き続き財政構造そのものは変わらず、厳しい財政状況にある。

3 特別会計

5つの特別会計における決算概要については「第6 特別会計」で示しておりである。なお、意見については、次のとおりである。

（1）国民健康保険

国民健康保険税の収納率は、83.9%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。このうち、現年課税分の収納率は93.9%で、前年度に比べ0.2ポイント減少し、滞納繰越分の収納率は26.8%で、前年度に比べ3.2ポイント減少した。

収納率維持向上のため、引き続き、賦課徴収部門が連携し、効率的な収納、滞納整理事務に取り組まれない。併せて、医療費適正化に向けても積極的に取り組み、安定的で持続可能な国民健康保険事業運営に努められたい。

（2）介護保険

介護保険料の収納率は、95.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。収納率の向上のため、引き続き、創意工夫をされた取組みを推進されたい。

また、被保険者の増加が確実に見込まれる事業である。安定的で持続可能な介護保険事業の運営に努められたい。

（3）後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料の収納率は、98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。収納率の向上のため、介護保険と共同で行う訪問徴収など、様々な取組みを行っているが、今後、被保険者の増加が確実に見込まれる。収納率の向上には、引き続き、積極的に努められたい。

また、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の円滑な運営に努められたい。

(4) 下水道事業

下水道使用料の収納率は、83.4%で、前年度に比べ14.8ポイント減少している。しかし、令和元年度においては、地方公営企業法一部適用に向け、3月31日をもって打切決算となった結果であると認められる。受益者負担の公平性の観点からも、引き続き、収納率の向上には努められたい。

また、昭島市下水道総合計画に基づき、円滑な下水道事業運営に努められたい。

(5) 中神土地区画整理事業

今後も引き続き、駅前ブロックにおける建物移転補償等事業の推進に努められ、長期化した区画整理事業の早期解決に向け、着実に取り組まれたい。

4 基金

定額基金の運用については、「第7 基金の運用状況」で示しているとおり、設置目的に従い執行されているものと認められる。引き続き、基金の設置目的に沿って効果的かつ確実な運用に努められたい。

5 個別事項

審査においては、様々な意見を申し上げた。その中で特に、全庁に向けてお伝えしたい点は次のとおりである。個別の事項については、今後、各部局で精査をされ適切に対応されたい。

(1) 平成30年度決算審査における要望事項に関する対応状況について

昨年度の決算審査においては、委託事業における実行委員会や各種団体と補助金・交付金が交付されている財政援助団体のうち、事業を円滑、効果的に進めるため所管課が当該団体の事務局として会計事務に携わっているものについて、準公金の取り扱い、その会計事務の管理体制を把握するとともに内部統制の整備状況について、確認を行った。これらは、おおむね適正に事務処理が行われているものと認められたが、準公金の取り扱いに関して、統一的な基準等がなく、各所管課の裁量に委ねられている状況であることが確認された。こうしたことから、本市が事務局として関与する各種団体の会計事務における準公金の取り扱いについて、2点の要望を行っている。

本年度の決算審査においては、この2点の要望に関する対応状況の確認を行ったことから、次のとおり意見を述べる。

①統一的な処理基準等の策定について

適正な事務執行と安全管理を確保し、事故を未然に防ぐための全庁的な事務処理基準等策定については、企画部行政経営担当が中心となり「昭島市準公金に係る現金取扱基準」及び「昭島市現金取扱基準」が策定された。

この基準については、事務処理の基本事項をはじめ、経理責任者や事務担当者の職務に関する規定、会計処理等全庁的に必要となる事項が具体的に示されている。今後の事務処理において、十分に活用され、内部統制機能の向上に努められたい。また、全職員に対するこの基準に関しての説明会が、新型コロナウイルス感染拡大予防対応のため、未実施になっているとのことであるが、引き続き開催方法を検討され、実施に向け取り組まれたい。

②実務マニュアルの作成について

所管課における実務マニュアル作成については、進捗状況に違いはあるものの、各課において取り組まれていることを確認した。完成に向け、関連団体等との調整を行われている所管課については、引き続き速やかな実務マニュアル完成を目指し、努められたい。また、既に実務マニュアルを完成された所管課については、課内における確実な周知とともに、状況の変化に合わせた更新を図り、今後においても、常に有効に活用されたい。

市職員の準公金取り扱いについては、公金を取り扱う場合と同レベルの内部統制、内部牽制の仕組が構築され、それが十分に機能していくことが求められる。潜在するリスクを可視化し、事業実施にあたっては、市民や団体等と連携することで得られる効果が、最大限活かされるよう、高い意識を持ち、適切に対応されたい。

(2) その他

令和元年度には、本市においても、台風への対応として避難所を運営する事態となった。台風による直接の被害は、遊歩道の一部損壊に止まったが、中止を余儀なくされたイベント等もあり、近年、多くの地域で頻発している自然災害をまさに身近なものとして実感する経験となった。加えて、年度末には、新型コロナウイルス感染拡大により、財政運営をはじめとする市事務事業全体に、大きな影響を受け、予測がつかない中での大変厳しい対応を求められた。

今後は、さらに困難な状況が見込まれるが、市民にとって最も身近な基礎自治体として、あらゆる行政需要に適切に対応していくことが求められる。市全体として、より一層の努力を持って取り組まれたい。



昭 監 第 3 2 号

令和2年8月17日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 青 山 秀 雄

令和元年度昭島市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和元年度昭島市水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出する。

令和元年度昭島市水道事業会計決算の審査意見書

第1 審査の対象

水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月4日から同年8月17日まで

第3 審査の手続

決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、水道事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第4 審査の結果

1 計数等について

審査に付された水道事業会計決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等の決算書類は地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算の規模

(1) 決算の概要

水道事業会計の収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の決算概要は、次のとおりである。

収 益 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 事業収益	1,935,190	1,954,430	19,240	101.0
1 営業収益	1,821,496	1,820,065	△1,431	99.9
2 営業外収益	113,693	107,055	△6,638	94.2
3 特別利益	1	27,310	27,309	2,731,000.0

収 益 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 事業費	1,522,470	1,418,486	0	103,984	93.2
1 営業費用	1,435,816	1,353,123	0	82,693	94.2
2 営業外費用	66,653	65,363	0	1,290	98.1
3 特別損失	1	0	0	1	0.0
4 予備費	20,000	0	0	20,000	0.0

資 本 的 収 入

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
1 資本的収入	15,983	17,167	1,184	107.4
1 負担金	15,983	17,167	1,184	107.4

資 本 的 支 出

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,359,817	574,075	241,340	544,402	42.2
1 建設改良費	828,528	552,786	241,340	34,402	66.7
2 企業債償還金	21,289	21,289	0	0	100.0
3 投資その他の資産	500,000	0	0	500,000	0.0
4 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額556,908千円は、当年度分消費税資本的収支調整額41,320千円及び当年度分損益勘定留保資金515,588千円で補填している。

(2) 業務実績

令和元年度末の給水人口は113,609人、給水世帯は54,668世帯で前年度に比べ給水人口は250人（0.2%）増加し、給水世帯も610世帯（1.1%）増加している。

総配水量は12,614,860m³で前年度に比べ117,500m³（△0.9%）減少し、水道料金の対象となる有収水量も12,169,782m³で前年度に比べ124,913m³（△1.0%）減少している。また、1日当たりの平均配水量は34,467m³で、前年度に比べ416m³（△1.2%）減少している。

これらの業務の実績を示した「業務実績表」は、付表1（P66）のとおりである。

3 経営状況

(1) 事業収益、事業費及び純利益

令和元年度事業収益の決算額1,804,371千円から事業費の決算額1,310,884千円を差し引いた純利益は493,487千円となっている。

過去4箇年における事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移は、次のとおりである。

事業収益、事業費及び純利益の決算額の推移

(消費税抜き、単位：千円・%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業収益	決 算 額	1,804,371	1,808,608	1,801,376	1,803,384	1,758,604
	対前年度増減額	△4,237	7,232	△2,008	44,780	△87,570
	対前年度増減率	△0.2	0.4	△0.1	2.5	△4.7
事業費	決 算 額	1,310,884	1,325,214	1,255,487	1,232,096	1,183,614
	対前年度増減額	△14,300	69,727	23,391	48,482	△170,079
	対前年度増減率	△1.1	5.6	1.9	4.1	△12.6
純利益	決 算 額	493,487	483,394	545,889	571,288	574,990
	対前年度増減額	10,093	△62,495	△25,399	△3,702	82,509
	対前年度増減率	2.1	△11.4	△4.4	△0.6	16.8

令和元年度の事業収益の決算額は1,804,371千円で、前年度に比べ4,237千円（△0.2%）減少している。この要因は、その他特別利益27,310千円（皆増）、有価証券利息1,250千円（396.2%）などが増になった一方、水道料金31,835千円（△1.9%）、不用品売却収益3,083千円（皆減）などが減になったことによる。

事業費の決算額は1,310,884千円で、前年度に比べ14,300千円（△1.1%）減少している。この要因は、配水及び給水費19,497千円（6.2%）、減価償却費16,120千円（2.6%）、業務費2,091千円（1.5%）が増になった一方、総係費37,593千円（△29.7%）、資産減耗費5,703千円（△49.2%）、広告宣伝費3,797千円（△46.2%）などが減になったことによる。

以上の結果、令和元年度の純利益は493,487千円となり、前年度に比べ10,093千円（2.1%）増加している。

(2) 損益計算書

事業の経営成績を示す「比較損益計算書」は、付表2（P67）のとおりである。

(3) 収益性を示す指標

水道事業の収益性を示す主な指標について、前年度と比べると次のとおりである。

ア 総資本営業利益比率

事業に投下された資本とこれから生ずる営業利益を比較することにより経営の収益性を示すもので、比率が高いほど収益性が高いとされている。令和元年度は2.0%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

なお、総資本については18,129,152千円で、前年度に比べ340,081千円(1.9%)増加している。

区 分	令和元年度	平成30年度
総資本営業利益比率 (%)	2.0	2.2

注 総資本営業利益比率は、営業利益から受託工事収益を除いた額を総資本（負債・資本合計）で除して得た数値

イ 総収益対総費用比率

総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。令和元年度は137.6%で、前年度に比べ1.1ポイント増加している。

区 分	令和元年度	平成30年度
総収益対総費用比率 (%)	137.6	136.5

注 総収益対総費用比率は、総収益を総費用で除して得た数値

ウ 営業収益対営業費用比率

事業本来の営業活動による収益性を示すもので、比率が高いほど経営状態が良好とされている。令和元年度は128.1%で、前年度に比べ1.3ポイント減少している。

区 分	令和元年度	平成30年度
営業収益対営業費用比率 (%)	128.1	129.4

注 営業収益対営業費用比率は、営業収益から受託工事収益を除いた額を営業費用から受託工事費を除いた額で除して得た数値

エ 営業利益対営業収益比率

営業収益に対する営業利益の割合を示すもので、比率が高いほど収益性があるとされている。令和元年度は22.0%で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。

区 分	令和元年度	平成30年度
営業利益対営業収益比率 (%)	22.0	22.7

注 営業利益対営業収益比率は、営業利益を営業収益で除して得た数値

(4) 事業収益

ア 給水収益

給水収益の決算額は、1,656,010千円で事業収益の決算額1,804,371千円に占める割合は91.8%で、前年度に比べ31,835千円（△1.9%）減少している。

(ア) 給水収益について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益対前年度比較（月別）

（消費税抜き、単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率(%)
4 月	111,792	116,061	△4,269	△3.7
5 月	165,803	155,810	9,993	6.4
6 月	125,236	124,757	479	0.4
7 月	146,451	164,864	△18,413	△11.2
8 月	121,420	125,206	△3,786	△3.0
9 月	180,436	180,960	△524	△0.3
10月	119,584	123,018	△3,434	△2.8
11月	146,027	149,748	△3,721	△2.5
12月	120,634	123,962	△3,328	△2.7
1 月	158,308	163,709	△5,401	△3.3
2 月	126,610	125,406	1,204	1.0
3 月	133,709	134,344	△635	△0.5
合 計	1,656,010	1,687,845	△31,835	△1.9

(イ) 給水収益、総配水量、有収水量及び有収率について前年度と比べると次のとおりである。

給水収益、総配水量、有収水量及び有収率対前年度比較

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	増減率(%)
給水収益（千円）	1,656,010	1,687,845	△31,835	△1.9
総配水量（ m ³ ）	12,614,860	12,732,360	△117,500	△0.9
有収水量（ m ³ ）	12,169,782	12,294,695	△124,913	△1.0
有 収 率（ %）	96.5	96.6	△0.1	—

(ウ) 給水収益（水道料金）の収入状況は、次のとおりである。

給水収益の収入状況

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	調定額	収入済額	不 納 欠損等額	収 入 未済額	収入率	前年度 収入率
現年度	1,799,193	1,622,736	0	176,457	90.2	90.4

注 収入未済額には、納期末到来分（令和2年2-3月分133,709千円）を含む。

(消費税込み、単位：千円・%)

区 分	期首未収 金 額	収入額	不 納 欠損等額	期末未収 金 額	収入率	前年度 収入率
過年度	182,793	173,225	1,019	8,549	94.8	95.0

イ 受取利息

受取利息の決算額について前年度と比べると次のとおりである。

受取利息対前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
受 取 利 息	1,967	597	1,370	229.5

(5) 事業費

事業費の決算額は1,310,884千円で、前年度に比べ14,330千円（△1.1%）減少している。このうち営業費用は1,307,698千円で、前年度に比べ11,646千円（△0.9%）減少している。

営業外費用の決算額は3,186千円で、前年度に比べ2,684千円（△45.7%）減少している。

各費用の構成比（費用合計に占める割合）を示す「費用構成表」は、付表4（P70）のとおりである。構成比が前年度に比べ増加したものは減価償却費16,120千円（2.6%）、委託料7,712千円（2.7%）、修繕費5,940千円（40.4%）などで、減少したものはその他のうちの固定資産除却費5,703千円（△50.4%）、支払利息1,601千円（△41.4%）、動力費1,164千円（△0.9%）などである。

(6) 経営活動

施設利用率、負荷率や水道水の供給単価、給水原価などを示す「経営活動分析比率表」は、付表5（P71）のとおりである。

施設の経済性を総括的に判断する1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は72.1%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

次に、事業の施設効率を判断する1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示す負荷率は92.3%で、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

また、有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は136円8銭、給水原価は105円38銭となり、職員 1 人当たりの給水収益は87,158千円で前年度に比べ1,676千円減少している。

4 財務状況

(1) 貸借対照表

財政状態を示す貸借対照表は、付表 3 (P68) の「比較貸借対照表」のとおりである。資産の部、負債の部及び資本の部について、これを各科目別にみると次のとおりである。

ア 資産の部

資産合計は18,129,152千円で、前年度に比べ340,081千円 (1.9%) 増加している。このうち固定資産は15,011,593千円で、前年度に比べ115,157千円 (△0.8%) 減少している。この要因は、構築物50,814千円 (0.5%) などの増がある一方、機械及び装置114,108千円 (△4.8%)、建物附属設備20,573千円 (△7.9%)、建物19,550千円 (△2.5%) の減などによるものである。

次に、流動資産は3,117,559千円で、前年度に比べ455,238千円 (17.1%) 増加している。この要因は、貸倒引当金449,948千円 (△6.5%) の減がある一方、現金・預金330,943千円 (13.5%)、前払金120,000千円 (皆増) などの増によるものである。

イ 負債の部及び資本の部

負債合計は1,380,717千円で、前年度に比べ153,405千円 (△10.0%) 減少している。このうち固定負債は前年度に比べ61,345千円 (△17.9%) 減少している。この要因は退職給付引当金46,775千円 (△14.6%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債14,570千円 (△67.2%) の減によるものである。

次に、流動負債は282,088千円で、前年度に比べ86,806千円 (△23.5%) 減少している。この要因は、退職給付引当金19,465千円 (皆増)、その他の流動負債6,988千円 (7.0%) の増などがある一方、未払金108,039千円 (△46.3%)、建設改良費等の財源に充てるための企業債6,719千円 (△31.6%) などの減によるものである。

資本合計は16,748,435千円で、前年度に比べ493,486千円 (3.0%) 増加している。このうち資本金は13,609,201千円で、前年度に比べ382,257千円 (2.9%) 増加している。

次に、剰余金は3,139,234千円で、前年度に比べ111,229千円 (3.7%) 増加している。この要因は、当年度未処分利益余剰金372,165千円 (△43.0%) の減がある一方、建設改良積立金483,394千円 (32.0%) の増によるものである。

以上のことから、負債・資本合計は18,129,152千円で前年度に比べ340,081千円 (1.9%) 増加している。

(2) 財務活動

付表6（P72）の「財務分析比率表」により令和元年度の財務状況をみると、流動比率は1,105.2%で、前年度に比べ383.5ポイント増加している。この比率は、短期債務である未払金などの流動負債に対して現金・預金などの流動資産がどのくらいあるかの支払能力を示し、200%以上あることが望ましいとされていることから、支払能力は十分にあるものと認められる。

また、水道事業の経営の安全性などの分析比率として、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率や資本等（固定負債、資本金、剰余金の合計）に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率などがある。これらの比率についてみると、自己資本構成比率は96.9%で前年度に比べ0.9ポイント増加し、固定資産対長期資本比率は88.2%で前年度に比べ2.9ポイント減少している。

なお、現金・預金の年度末残高は2,780,302千円で、前年度に比べ330,943千円（13.5%）増加しており、企業活動における短期債務に対する支払能力については十分確保されているものといえる。

5 企業債の状況

企業債の現在高は、次のとおりである。

（単位：千円）

平成30年度末現在高	令和元年度		令和元年度末現在高
	借入額	償還額	
42,972	0	21,289	21,683

第5 まとめ

本年度の水道事業会計決算状況（消費税抜き）を見ると、事業収益は、18億437万1千円で前年度に比べ423万7千円（△0.2%）の減となっている。

この要因は、特別利益が対前年度比2,731万円（皆増）の増額となったものの、給水収益が対前年度比3,183万5千円（△1.9%）の減額となったことなどによるものである。

また、事業費は、13億1,088万4千円で前年度に比べ1,433万円（△1.1%）の減となっている。この要因は、配水及び給水費が、対前年度比1,949万7千円（6.2%）増額し、加えて減価償却費が対前年度比1,612万1千円（2.6%）増額となったものの、総係費が対前年度比3,759万3千円（△29.7%）の減額となったことなどによるものである。

こうしたことから、純利益は、前年度に比べ1,009万2千円（2.1%）増額し、4億9,348万6千円となっている。

事業収益のうち91.8%を占める給水収益は、16億5,601万円であり、前述のとおり、前年度に比べ3,183万5千円（△1.9%）の減額となっている。家庭用、事業用共に調定件数は増加しているものの、使用水量が減少していることによるものである。

資本的支出である建設改良事業では、埋設物調査業務委託のほか、配水管網の整備充実を図る配水管布設工事（延長844.3m）及び既設の硬質塩化ビニール管等を耐震管に更新する配水管布設替等工事（延長1369.6m）、また3ヶ年にわたる中央配水場耐震補強事業など、災害に強い水道施設の整備を推進している。

また、継続的に水源井のしゅんせつ改修を実施し、配水場及び水質の適正な維持管理に努めるとともに、配水本管等の漏水調査、雨水貯留槽の設置費助成や節水の周知啓発などの環境に配慮した事業を実施している。引き続き、深層地下水100%の安全な水道水を市民に安定供給すべく、適正な対策を講じていきたい。

会計処理については、「地方公営企業が会計を整理するに当たりよるべき指針」（平成24年総務省告示第18号）に準拠した「昭島市水道事業会計処理手順マニュアル」に基づき、事務処理手順及び決算整理手続の円滑化が図られていることから、会計基準への対応も適正に行われているものと認められる。

経営状況については、審査意見書の「第4 審査の結果 3 経営状況」に示したとおり、適正に表示しているものと認められる。

財務状況についても、審査意見書の「第4 審査の結果 4 財務状況」に示したとおりであり、本年度の純利益の処分を建設改良積立金に積立てることを予定し、今後における施設整備費の財源の確保を図るなど、引き続き健全経営に努めている。

令和元年度においては、施設の現況評価に基づき、長寿化・更新・メンテナンスに関する管理方針や管理方法を検討し、水道施設管理計画の完成に向けた調整が実施されている。水道施設の更新需要を適切に把握し、中長期的な視点に立った持続

可能な経営に資する資産管理の確立に努められたい。

最後に、一貫して水源を深層地下水に求め、水道事業の「安全」「強靱」「持続」を基本とした「第二次昭島市水道事業基本計画」に基づき、引き続き低廉かつ安全で安定的な給水に努めていただきたい。また、本年度より開始された、深層地下水流動調査に基づき、将来に向けての持続可能な地下水資源の適正利用について検討し、効果的に取組みを進められたい。併せて、水道施設管理計画、水道施設耐震化新計画の策定を推進し、持続可能な水道サービスを提供し続けていただきたい。

付表 1

業 務 実 績 表

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
年 度 末 総 人 口	人	113,610	113,360	250	0.2
年 度 末 給 水 人 口	人	113,609	113,359	250	0.2
年 度 末 給 水 世 帯 数	世帯	54,668	54,058	610	1.1
導・送・配水管工事延長	m	2,213.9	1,502.3	711.6	47.4
1 日 配 水 能 力	m ³	47,800	47,800	0	0.0
総 配 水 量	m ³	12,614,860	12,732,360	△ 117,500	△ 0.9
1 日 最 大 配 水 量	m ³	37,330	38,290	△ 960	△ 2.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	34,467	34,883	△ 416	△ 1.2
有 収 水 量	m ³	12,169,782	12,294,695	△ 124,913	△ 1.0
全 職 員 数	人	24 (4)	22 (4)	2 0	9.1 (0.0)
収益的収支職員数	人	17 (3)	16 (3)	1 0	6.3 (0.0)
原水、浄水及び配水 関 係 職 員 数	人	9 (3)	8 (3)	1 0	12.5 (0.0)
検針調整及び収納関 係 職 員 数	人	2	2	0	0.0
そ の 他 の 職 員 数	人	6	6	0	0.0
資 本 的 収 支 職 員 数	人	7 (1)	6 (1)	1 0	16.7 (0.0)

注 職員数の（ ）内は、外書きで再任用短時間勤務職員及び再任用職員代替嘱託職員

付表 2

比 較 損 益 計 算 書

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
1 営業収益	1, 676, 227, 360	1, 707, 530, 916	△ 31, 303, 556	△ 1. 8
(1) 給水収益	1, 656, 009, 672	1, 687, 844, 947	△ 31, 835, 275	△ 1. 9
(2) 受託工事収益	780, 318	64, 609	715, 709	1, 107. 8
(3) その他の営業収益	19, 437, 370	19, 621, 360	△ 183, 990	△ 0. 9
2 営業費用	1, 307, 698, 184	1, 319, 344, 389	△ 11, 646, 205	△ 0. 9
(1) 原水及び浄水費	106, 840, 287	109, 102, 942	△ 2, 262, 655	△ 2. 1
(2) 配水及び給水費	331, 770, 493	312, 273, 003	19, 497, 490	6. 2
(3) 受託工事費	0	0	0	0. 0
(4) 業務費	142, 995, 520	140, 904, 140	2, 091, 380	1. 5
(5) 総係費	88, 975, 328	126, 568, 037	△ 37, 592, 709	△ 29. 7
(6) 広告宣伝費	4, 422, 150	8, 219, 102	△ 3, 796, 952	△ 46. 2
(7) 減価償却費	626, 794, 883	610, 674, 460	16, 120, 423	2. 6
(8) 資産減耗費	5, 899, 523	11, 602, 705	△ 5, 703, 182	△ 49. 2
営業利益	368, 529, 176	388, 186, 527	△ 19, 657, 351	△ 5. 1
3 営業外収益	100, 832, 980	101, 077, 231	△ 244, 251	△ 0. 2
(1) 受取利息	1, 966, 747	596, 987	1, 369, 760	229. 4
(2) 下水道使用料受託徴収収益	69, 130, 000	68, 610, 000	520, 000	0. 8
(3) 他会計補助金	327, 730	393, 880	△ 66, 150	△ 16. 8
(4) 長期前受金戻入	28, 492, 689	27, 481, 447	1, 011, 242	3. 7
(5) 雑収益	915, 814	3, 994, 917	△ 3, 079, 103	△ 77. 1
4 営業外費用	3, 186, 161	5, 869, 876	△ 2, 683, 715	△ 45. 7
(1) 支払利息	2, 262, 113	3, 862, 697	△ 1, 600, 584	△ 41. 4
(2) 節水対策費	171, 730	273, 880	△ 102, 150	△ 37. 3
(3) 雑支出	752, 318	1, 733, 299	△ 980, 981	△ 56. 6
経常利益	466, 175, 995	483, 393, 882	△ 17, 217, 887	△ 3. 6
5 特別利益	27, 310, 237	0	27, 310, 237	皆増
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0. 0
(2) その他特別利益	27, 310, 237	0	27, 310, 237	皆増
6 特別損失	0	0	0	0. 0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0. 0
当年度純利益	493, 486, 232	483, 393, 882	10, 092, 350	2. 1
その他未処分利益剰余金変動額	0	382, 257, 374	△ 382, 257, 374	皆減
当年度未処分利益剰余金	493, 486, 232	865, 651, 256	△ 372, 165, 024	△ 43. 0

付表 3

比 較 貸 借 対 照 表

資産の部

(消費税抜き、 単位：円・％)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
1 固定資産合計	15,011,592,620	15,126,749,300	△ 115,156,680	△ 0.8
(1)有形固定資産合計	14,511,592,620	14,626,749,300	△ 115,156,680	△ 0.8
ア 土 地	451,311,271	451,311,271	0	0.0
イ 建 物	769,256,192	788,805,972	△ 19,549,780	△ 2.5
ウ 建物附属設備	239,549,250	260,122,026	△ 20,572,776	△ 7.9
エ 構 築 物	10,545,318,381	10,494,503,969	50,814,412	0.5
オ 機械及び装置	2,286,342,406	2,400,450,777	△ 114,108,371	△ 4.8
カ 水道メーター	84,184,767	87,954,941	△ 3,770,174	△ 4.3
キ 車両及び運搬具	5,178,912	6,363,704	△ 1,184,792	△ 18.6
ク 工器具及び備品	111,172,849	117,958,048	△ 6,785,199	△ 5.8
ケ 建設仮勘定	19,278,592	19,278,592	0	0.0
(2)投資その他の資産	500,000,000	500,000,000	0	0.0
ア 投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0	0.0
2 流動資産合計	3,117,559,483	2,662,321,537	455,237,946	17.1
(1) 現金・預金	2,780,302,441	2,449,359,843	330,942,598	13.5
(2) 未 収 金	215,872,084	211,537,684	4,334,400	2.0
貸倒引当金	△ 7,385,646	△ 6,935,698	△ 449,948	△ 6.5
(3) 貯 蔵 品	7,770,604	7,359,708	410,896	5.6
(4) 前 払 金	120,000,000	0	120,000,000	皆増
(5) その他の流動資産	1,000,000	1,000,000	0	0.0
資 産 合 計	18,129,152,103	17,789,070,837	340,081,266	1.9

負債の部

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
3 固定負債合計	280,519,443	341,864,247	△ 61,344,804	△ 17.9
(1) 企 業 債	7,113,429	21,682,996	△ 14,569,567	△ 67.2
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,113,429	21,682,996	△ 14,569,567	△ 67.2
(2) 引 当 金	273,406,014	320,181,251	△ 46,775,237	△ 14.6
ア 退職給付引当金	273,406,014	320,181,251	△ 46,775,237	△ 14.6
4 流動負債合計	282,087,852	368,893,452	△ 86,805,600	△ 23.5
(1) 企 業 債	14,569,567	21,288,989	△ 6,719,422	△ 31.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,569,567	21,288,989	△ 6,719,422	△ 31.6
(2) 未 払 金	125,366,924	233,405,734	△ 108,038,810	△ 46.3
(3) 前 受 金	596,857	635,446	△ 38,589	△ 6.1
(4) 引 当 金	34,692,000	13,689,000	21,003,000	153.4
ア 退職給付引当金	19,465,000	0	19,465,000	皆増
イ 賞 与 引 当 金	15,227,000	13,689,000	1,538,000	11.2
(5) その他の流動負債	106,862,504	99,874,283	6,988,221	7.0
5 繰延収益合計	818,109,582	823,364,144	△ 5,254,562	△ 0.6
(1) 長 期 前 受 金	1,231,888,959	1,208,658,575	23,230,384	1.9
長期前受金 収益化累計額	△ 413,779,377	△ 385,294,431	△ 28,484,946	△ 7.4
負 債 合 計	1,380,716,877	1,534,121,843	△ 153,404,966	△ 10.0

資本の部

(消費税抜き、 単位：円・%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減額	増減率
6 資 本 金	13,609,201,025	13,226,943,651	382,257,374	2.9
7 剰余金合計	3,139,234,201	3,028,005,343	111,228,858	3.7
(1) 資本剰余金合計	651,212,146	651,212,146	0	0.0
ア 受贈財産評価額	15,478,740	15,478,740	0	0.0
イ 国庫補助金	1,765,485	1,765,485	0	0.0
ウ 負 担 金	633,967,921	633,967,921	0	0.0
(2) 利益剰余金合計	2,488,022,055	2,376,793,197	111,228,858	4.7
ア 減債積立金	0	0	0	0.0
イ 建設改良積立金	1,994,535,823	1,511,141,941	483,393,882	32.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	493,486,232	865,651,256	△ 372,165,024	△ 43.0
資 本 合 計	16,748,435,226	16,254,948,994	493,486,232	3.0
負債・資本合計	18,129,152,103	17,789,070,837	340,081,266	1.9

付表 4

費 用 構 成 表

(消費税抜き、 単位：円・％)

科 目	令和元年度		平成30年度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
職 員 給 与 費	149,759,346	11.4	187,061,648	14.1	△ 37,302,302	△ 19.9
支 払 利 息	2,262,113	0.2	3,862,697	0.3	△ 1,600,584	△ 41.4
企 業 債 利 息	2,262,113	0.2	3,862,697	0.3	△ 1,600,584	△ 41.4
減 価 償 却 費	626,794,883	47.8	610,674,460	46.1	16,120,423	2.6
動 力 費	122,696,230	9.4	123,860,670	9.4	△ 1,164,440	△ 0.9
光 熱 水 費	2,323,633	0.2	2,445,871	0.2	△ 122,238	△ 5.0
通 信 運 搬 費	15,057,628	1.1	14,676,353	1.1	381,275	2.6
修 繕 費	20,635,919	1.6	14,695,483	1.1	5,940,436	40.4
材 料 費	670,417	0.1	285,266	0.0	385,151	135.0
薬 品 費	1,950,960	0.1	1,963,080	0.1	△ 12,120	△ 0.6
委 託 料	288,382,228	22.0	280,670,251	21.2	7,711,977	2.7
受 水 費	16,972,571	1.3	17,025,064	1.3	△ 52,493	△ 0.3
そ の 他	63,378,417	4.8	67,993,422	5.1	△ 4,615,005	△ 6.8
費 用 合 計	1,310,884,345	100.0	1,325,214,265	100.0	△ 14,329,920	△ 1.1
受託事業費・付帯事業 費・材料売却原価・ 不用品売却原価 及び特別損失	0	－	0	－	0	0.0
総 費 用	1,310,884,345	－	1,325,214,265	－	△ 14,329,920	△ 1.1

注 職員給与費は、児童手当を除く。

付表 5

経営活動分析比率表

区 分		単位	令和元年度		平成30年度		算 式
普及率		%	100.0	$\frac{113,609}{113,610} \times 100$	100.0	$\frac{113,359}{113,360} \times 100$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{年度末総人口}} \times 100$
有収率		%	96.5	$\frac{12,169,782}{12,614,860} \times 100$	96.6	$\frac{12,294,695}{12,732,360} \times 100$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
施設利用率 注 1		%	72.1	$\frac{34,467}{47,800} \times 100$	73.0	$\frac{34,883}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率 注 2		%	92.3	$\frac{34,467}{37,330} \times 100$	91.1	$\frac{34,883}{38,290} \times 100$	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 注 2		%	78.1	$\frac{37,330}{47,800} \times 100$	80.1	$\frac{38,290}{47,800} \times 100$	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管 使用効率		m ³ /m	45.7	$\frac{12,614,860}{276,002}$	46.3	$\frac{12,732,360}{274,794}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固定資産 使用効率		m ³ /万円	8.7	$\frac{12,614,860}{1,451,159}$	8.7	$\frac{12,732,360}{1,462,675}$	$\frac{\text{総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供給単価 注 3		円/m ³	136.08	$\frac{1,656,009,672}{12,169,782}$	137.28	$\frac{1,687,844,947}{12,294,695}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価 注 4		円/m ³	105.38	$\frac{1,282,391,656}{12,169,782}$	105.55	$\frac{1,297,732,818}{12,294,695}$	$\frac{\text{費用合計 注 5}}{\text{有収水量}}$
収益的 収支職員 1人当 たり	給水人口	人	5,680	$\frac{113,609}{20}$	5,966	$\frac{113,359}{19}$	$\frac{\text{年度末給水人口}}{\text{収益的収支職員数}}$
	有収水量	m ³	608,489	$\frac{12,169,782}{20}$	647,089	$\frac{12,294,695}{19}$	$\frac{\text{有収水量}}{\text{収益的収支職員数}}$
	営業収益	千円	83,811	$\frac{1,676,227}{20}$	89,870	$\frac{1,707,531}{19}$	$\frac{\text{営業収益}}{\text{収益的収支職員数}}$
	給水収益	千円	82,801	$\frac{1,656,010}{20}$	88,834	$\frac{1,687,845}{19}$	$\frac{\text{給水収益}}{\text{収益的収支職員数}}$

注 1 施設利用率は、水道施設の経済性を総括的に判断する指標で「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注 2 負荷率と最大稼働率は、水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり「数値が大きいほど効率的である」とされている。

注 3 供給単価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示している。

注 4 給水原価は、有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを示している。

注 5 費用合計＝総費用－（受託事業費＋付帯事業費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入＋特別損失）

付表 6

財務分析比率表

(単位：%)

区 分		令和元年度		平成30年度		算 式
自 己 資 本 構 成 比 率 注 1	96.9	$\frac{13,609,201,025 + 3,139,234,201 + 818,109,582}{18,129,152,103} \times 100$		$\frac{13,226,943,651 + 3,028,005,343 + 823,364,144}{17,789,070,837} \times 100$		$\frac{\text{資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 注 2	88.2	$\frac{15,011,592,620}{280,519,443} \times 100$		$\frac{15,126,749,300}{341,864,247} \times 100$		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
		$+ 13,609,201,025$ $+ 3,139,234,201$		$+ 13,226,943,651$ $+ 3,028,005,343$		
流 動 比 率 注 3	1,105.2	$\frac{3,117,559,483}{282,087,852} \times 100$		$\frac{2,662,321,537}{368,893,452} \times 100$		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却額比率 注 4	3.4	$\frac{21,288,989}{626,794,883} \times 100$		$\frac{33,659,917}{610,674,460} \times 100$		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
給水収益に対する比率	企業債償還元	1.3	$\frac{21,288,989}{1,656,009,672} \times 100$	2.0	$\frac{33,659,917}{1,687,844,947} \times 100$	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企 業 債 息	0.1	$\frac{2,262,113}{1,656,009,672} \times 100$	0.2	$\frac{3,862,697}{1,687,844,947} \times 100$	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	企業債元利償還金	1.4	$\frac{23,551,102}{1,656,009,672} \times 100$	2.2	$\frac{37,522,614}{1,687,844,947} \times 100$	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	職 給 与 費	9.0	$\frac{149,759,346}{1,656,009,672} \times 100$	11.1	$\frac{187,061,648}{1,687,844,947} \times 100$	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

注1 この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

注2 この比率は、固定資産が固定負債、資本金、剰余金によって調達されている割合を示し100%以下が望ましいとされている。

注3 この比率は、短期債務に対する支払能力を示し200%以上が望ましいとされている。

注4 この比率は、内部留保資金である減価償却費と企業債償還元金の割合を示し比率が低いほうが望ましいとされている。